

法務省行政事業レビュー
外部有識者点検対象事業資料

法務省行政事業レビュー推進チーム

平成 3 0 年度外部有識者点検対象事業

(単位:百万円)

事業 番号	事業 名	平成 2 9 年度 補正後予算額	平成 3 0 年度 当初予算額	事業所管 部局	担 当	資料 ページ
0012	検察事務処理への対応	4, 915	4, 979	刑事局	井上委員	1
0068	法務省施設の整備充実	41, 123	25, 046	大臣官房施設課	竹澤委員	9
0024	P F I 刑務所の運営	12, 325	14, 252	矯正局	竹澤委員	21
0025	更生保護施設整備事業への補助	395	394	保護局	竹澤委員	27
0033	医療観察の実施	253	257	保護局	井上委員	33
0034	破壊的団体等の規制に関する調査等 を通じた公共の安全の確保を図るた めの業務の実施	713	413	公安調査庁	瀬戸委員	41
0040	オンライン登記申請システムの維持 管理	1, 775	1, 804	民事局	瀬戸委員	49
0042	電子認証システムの維持管理	275	276	民事局	井上委員	56
0052	全国的視点に立った人権啓発活動の 実施	337	329	人権擁護局	瀬戸委員	62
0055	訟務事件の適正処理	984	993	訟務局	瀬戸委員	69
0057	中長期在留者住居地届出等事務の委 託	835	1, 078	入国管理局	井上委員	78
0066	国際連合に協力して行う国際協力の 推進	105	126	法務総合研究所	竹澤委員	84
0069	法務行政情報化の推進	1, 235	1, 624	大臣官房秘書課	井上委員	94

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	検察事務処理への対応			担当部局庁	刑事局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 松下 裕子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法			関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略 (平成25年12月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が続発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4,865	4,906	4,843	4,979				
		補正予算	-	-	72	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		4,865	4,906	4,915	4,979	0			
	執行額		4,523	4,642	4,821					
	執行率 (%)		93%	95%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	95%	98%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	検察業務庁費	3,289								
	諸謝金	842								
	検察旅費	577								
	参考人等旅費	269								
	刑事補償金	2								
	その他	0	0							
	計	4,979	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
		本事業は、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、厳正な科刑の実現、刑の執行等により治安の回復を図ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。			迅速かつ的確な捜査・公判処理を行い、検察権の適正な行使の実現を図る。 各年度において、迅速かつ的確な捜査・公判処理を行い、検察権の適正な行使の実現を図った。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		適正な捜査・公判処理の実施	事件の既済率 (既済人員数／(既済人員数＋未済人員数))	実績	%	97.5	97.4	97.1	－	－	
				目標値	%	－	－	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		事件の受理件数	活動実績	件	1,390,942	1,306,616	1,234,545	－	－		
			当初見込み	－	－	－	－	－			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		(X)予算執行額／(Y)事件受理件数	単位当たりコスト	円/件	3,252	3,553	3,905	－			
			計算式	x / y	4,522,738,000 /1,390,942	4,642,247,000 /1,306,616	4,820,890,000 /1,234,545	－			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)								
		施策	適正迅速な検察権の行使(Ⅱ-5-(1))								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			－	－	－	－	－				
		施策の進捗状況(実績)									
		－				－					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		－									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
		－									

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 一者応札となったものについては、入札実施について、公告期間を長めに設定するなど、一者応札解消に向けた取組を行ったほか、随意契約になったものについても、著作権が契約の相手方にあること等が理由となっており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階まで検討を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	比較検討をした上、事業を実施している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された捜査関連機器は十分活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
所管府省名	事業番号	事業名	
		-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は一概に事件数の増減のみをもって判断できるものではないが、平成29年度の執行率からみれば、的確な事業計画に基づいて予算執行計画を策定し、当該計画に見合う事業が適切に実施されているものといえる。 事業実施に当たり、その運用において、全庁に配備する物品等については本省で一括調達しているほか、各庁において調達している物品等についても合同庁舎等では共同調達を実施するなどし、積極的に競争入札を実施して、スケールメリットによるコスト削減及び調達手続の効率化が図られている。 また、旅費については、各府省申し合わせによる旅費マニュアルを適切に運用することにより、早期旅行計画の策定及びICカードの積極的活用など、最も経済的な通常の経路及び方法によることを徹底することで執行額の削減が図られている。	
	改善の方向性	本年度についても、市場動向、過去の調達実績及び類似調達事案等を踏まえた物品調達や、旅費マニュアルに沿った適切な執行を励行し、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえつつ、適正な検察権の行使に支障が生じることのないよう平成31年度予算要求に反映させることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリー株式会社			B.東京地方検察庁(会計機関)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	捜査・公判処理用パソコン賃借料	223	予算配分	検察事務処理対応経費	757
	計		223	計		757
	C.税務署			D.税務署		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	税金	謝金に対する源泉徴収	41	税金	参考人等旅費に対する源泉徴収	20
計		41	計		20	
E.日本郵便株式会社			F.個人			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
郵便料	後納郵便料金	223	刑事補償金	刑事補償金	0.2	
計		223	計		0.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	捜査・公判処理用パソコン賃借料	223	一般競争契約 (総合評価)	2	87%	-
2	株式会社大塚商会	1010001012983	ライセンス(包括ソフトウェア)購入経費	135	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-
3	株式会社ゼンリン	4011101041151	地図システム利用料	63	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社エル・アイ・シー	6010401066253	法律・文献情報検索データベース利用料	53	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	株式会社ライオン事務器	1122001014313	デジタルフォレンジックソフトウェア購入経費	39	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	-
6	株式会社ワンビシアークाइブズ	4010401065760	保管・保存記録の外部保管委託等業務	18	随意契約 (その他)	-	93.6%	-
7	AOSリーガルテック株式会社	8010401100258	ソフトウェア保守	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジック機器等購入経費	11	随意契約 (その他)	-	90.9%	-
9	株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	ソフトウェア保守	11	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	シスコンシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省NW更新に係る機器等賃借の分担金	10	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	検察事務処理対応	757	その他	-	-	-
2	大阪地方検察庁	3000012140021	検察事務処理対応	295	その他	-	-	-
3	福岡地方検察庁	3000012140038	検察事務処理対応	198	その他	-	-	-
4	名古屋地方検察庁	6000012140027	検察事務処理対応	196	その他	-	-	-
5	千葉地方検察庁	3000012140013	検察事務処理対応	189	その他	-	-	-
6	横浜地方検察庁	5000012140011	検察事務処理対応	178	その他	-	-	-
7	神戸地方検察庁	1000012140023	検察事務処理対応	151	その他	-	-	-
8	さいたま地方検察庁	4000012140012	検察事務処理対応	147	その他	-	-	-
9	札幌地方検察庁	5000012140052	検察事務処理対応	107	その他	-	-	-
10	広島地方検察庁	8000012140033	検察事務処理対応	97	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	41	その他	-	-	-
2	個人A	-	鑑定謝金	9	その他	-	-	-
3	個人B	-	鑑定謝金	8	その他	-	-	-
4	個人C	-	鑑定謝金	7	その他	-	-	-
5	個人D	-	鑑定謝金	6	その他	-	-	-
6	個人E	-	鑑定謝金	5	その他	-	-	-
7	個人F	-	通訳謝金	5	その他	-	-	-
8	個人G	-	鑑定謝金	5	その他	-	-	-
9	個人H	-	鑑定謝金	4	その他	-	-	-
10	個人I	-	通訳謝金	4	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	参考人等旅費に対する源泉徴収	20	その他	-	-	-
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	11	その他	-	-	-
3	職員A	-	旅費	2	その他	-	-	-
4	職員B	-	旅費	2	その他	-	-	-
5	職員C	-	旅費	2	その他	-	-	-
6	職員D	-	旅費	2	その他	-	-	-
7	職員E	-	旅費	2	その他	-	-	-
8	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	4240001008675	旅費	2	その他	-	-	-
9	職員F	-	旅費	2	その他	-	-	-
10	職員G	-	旅費	2	その他	-	-	-

E

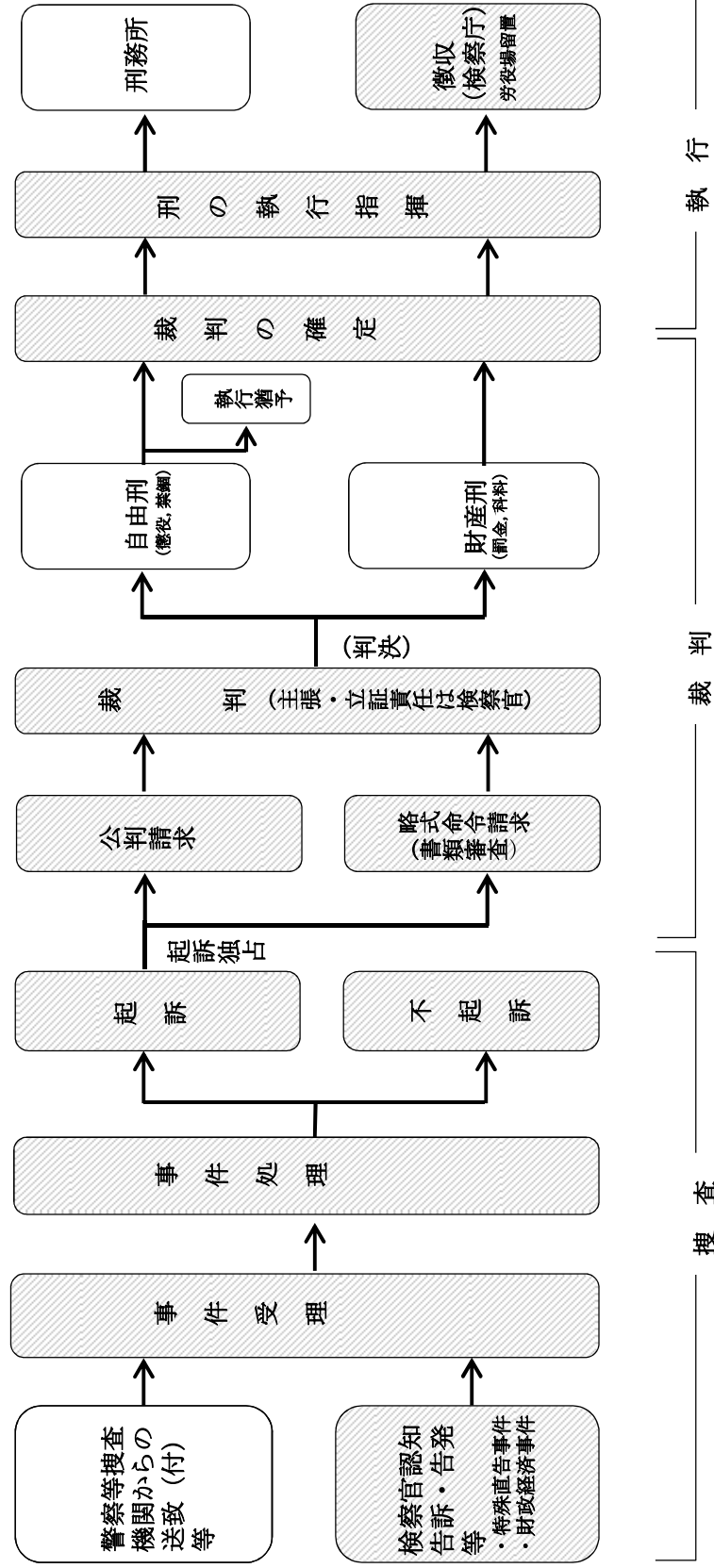
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料金	223	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料	151	随意契約 (その他)	-	-	-
3	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	物品購入(複写機)等	81	一般競争契約 (最低価格)	4	53.4%	-
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	鑑定料	42	その他	-	-	-
5	丸紅新電力株式会社	9010001137740	電気料	33	一般競争契約 (最低価格)	6	79.1%	-
6	株式会社F-Power	2010701022133	電気料	33	一般競争契約 (最低価格)	6	79.2%	-
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	物品購入(複写機)等	27	一般競争契約 (最低価格)	4	75.7%	-
8	株式会社富士通エフサス	8010401056384	構内LAN基幹設備更改造業等	27	一般競争契約 (最低価格)	2	71.7%	-
9	株式会社大塚商会	1010001012983	物品購入(コピー用紙)	23	一般競争契約 (最低価格)	5	84.6%	-
10	地方独立行政法人 山口県立病院機構 山口県立こころの医療センター	2250005005001	鑑定料	22	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	刑事補償金	0.2	その他	-	-	-
2	個人B	-	刑事補償金	0.2	その他	-	-	-
3	個人C	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	-
6	株式会社セント	1370001008806	予納金	0.1	その他	-	-	-
7	個人F	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

刑事司法手続における検察の役割と検察業務の概要

… 検 察 事 務



受理後24時間以内に、裁判官に勾留請求するか判断
 勾留期間は10日間（やむを得ない事由があれば、更に最大10日間まで延長可）

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)											
事業名	法務省施設の整備充実			担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課			施設課長 佐藤 淳			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	法務省施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	経年などにより整備を図る必要がある収容施設(刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所)及び官署施設(法務総合庁舎、法務局、検察庁、矯正管区、保護観察所、入国管理局、公安調査庁及び研修所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。 事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	19,005	21,148	23,653	25,046					
		補正予算	13,225	19,496	17,471	-					
		前年度から繰越し	11,074	8,375	14,513	21,453					
		翌年度へ繰越し	▲ 8,375	▲ 14,513	▲ 21,453	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		34,929	34,506	34,184	46,499	0				
	執行額		31,969	33,963	33,587						
	執行率 (%)		92%	98%	98%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		99%	84%	82%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	施設整備費		22,735								
	不動産購入費		2,250								
	施設施工庁費		30								
	施設施工旅費		31								
	計		25,046	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
	収容施設のうち現行の耐 震基準を満たす施設の割 合を平成30年度までに 77%とする。(面積率)		耐震化率(面積率) 耐震性能が確保されている 収容施設の総延べ面積 (㎡)／収容施設の総延べ 面積(㎡)		成果実績	%	74	76	81	-	-
					目標値	%	77	77	77	77	100
					達成度	%	96.1	98.7	105.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	一般会計営繕計画内訳書等										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
	官署施設のうち現行の耐 震基準を満たす施設の面 積の割合を平成30年度ま でに95%とする。		耐震化率(面積率) 耐震性能が確保されている 官署施設の総延べ面積 (㎡)／官署施設の総延べ 面積(㎡)		成果実績	%	93	94	94	-	-
					目標値	%	95	95	95	95	100
					達成度	%	97.8	98.9	98.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	一般会計営繕計画内訳書等										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		収容施設の耐震化		活動実績	施設	18	18	10	-	-	
				当初見込み	施設	12	8	7	15	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		官署施設の耐震化		活動実績	庁	19	14	11	-	-	
				当初見込み	庁	18	9	10	13	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		(X):収容施設の耐震化に係る整備費合計/ (Y):耐震化実施施設数		単位当たりコスト	百万円	766	1,077	2,543	1,030		
				計算式	x/y	13,796/18	19,391/18	25,434/10	15,452/15		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		(X):官署施設の耐震化に係る整備費合計/ (Y):耐震化実施施設数		単位当たりコスト	百万円	801	1,025	1,006	733		
				計算式	x/y	15,223/19	14,350/14	11,064/11	9,528/13		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-15)								
		施策	施設の整備(VII-15-(2))								
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
							-	-			
								施策の進捗状況(実績)			
						-	-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-										
	アクション・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
		-									

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家の治安を維持する上で必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持を目的としており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家の治安を維持する上で必要な事業であり優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応れとなった案件があるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。 競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらは全て再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。 競争性がより確保できるよう工事規模、入札時期の適正化を検討していく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応れ又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したもののみに使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったこと等に起因しており、不用理由は妥当である。
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施行に伴い発生した状況変化に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したこと等に起因しており、繰越理由は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	収容施設については成果目標を達成し、官署施設については成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名 国土交通省 官庁営繕費	○	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。	
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

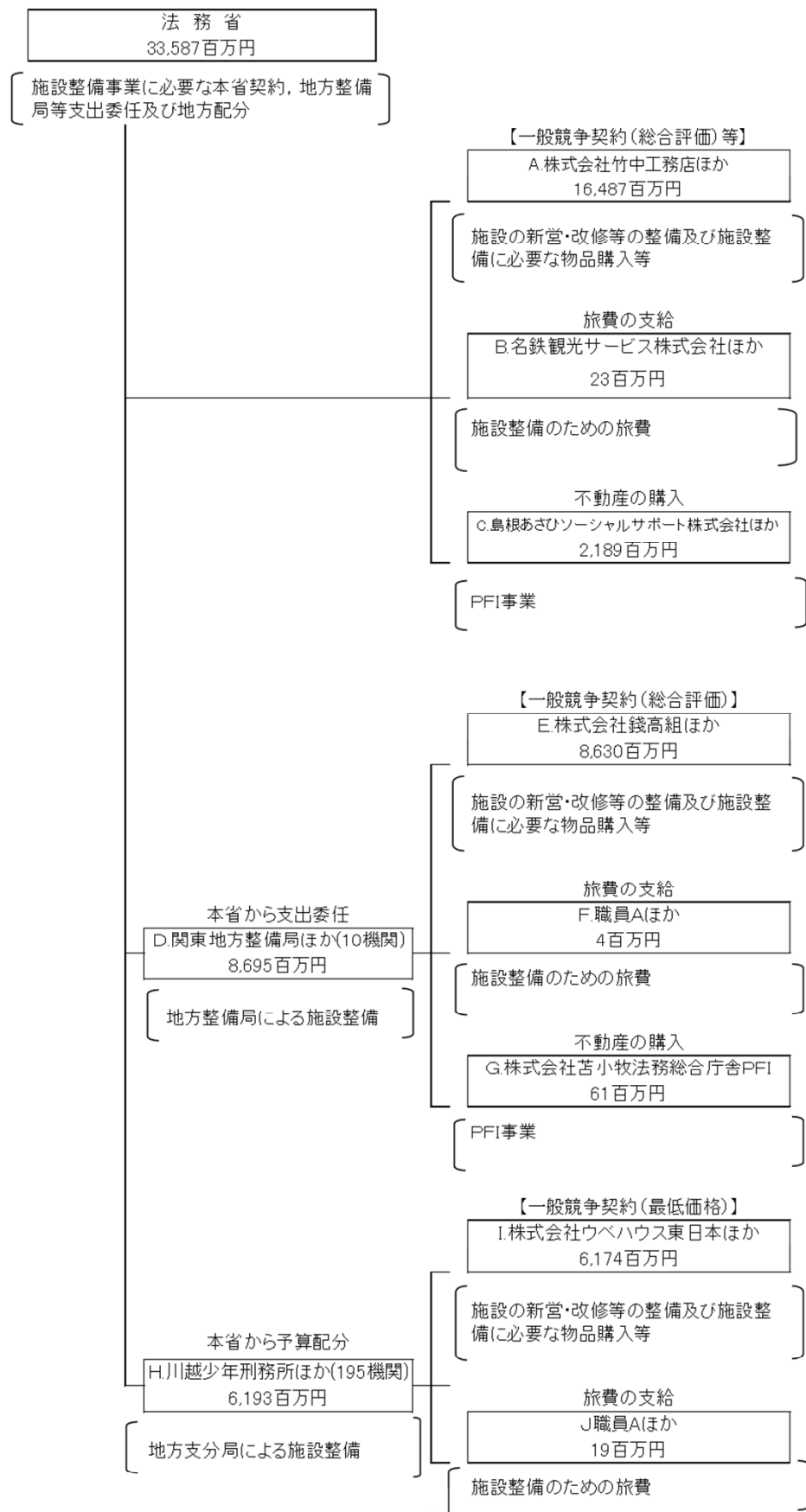
公開プロセス実施年度:平成24年度
 事業番号:0011
 事業名:矯正収容の整備充実
 評価結果:一部改善(廃止0,抜本的改善2,一部改善4,現状通り0)
 とりまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討,試算により適切に行うべき。
 ②①の検討に当たっては,従来のやり方にとらわれず,多角的に様々な方策を検討すべき。

秋の年次公開検証等実施年度:平成28年度
 事業番号:0066, 0067
 事業名:収容施設の整備充実, 官署施設の整備充実
 指摘事項:収容施設及び官署施設の整備充実については,施設の老朽化の度合等に鑑みて,必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ,毎年度,予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。
 対応状況:予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し,必要な対策を講じる。

関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	0010, 0011		平成23年度	0011, 0012		平成24年度	0011, 0012		平成25年度	0084, 0085	
平成26年度	0070, 0071		平成27年度	0067, 0068		平成28年度	0066, 0067				
平成29年度	法務省（0068）		法務省（0069）								

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社竹中工務店			B.名鉄観光サービス株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	4,375	旅費	施設整備のための旅費	14
	計		4,375	計		14
	C.島根あさひソーシャルサポート株式会社			D.関東地方整備局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	不動産購入費	PFI事業	1,324	支出委任	地方整備局による施設整備	4,874
	計		1,324	計		4,874
	E.株式会社銭高組			F. 職員A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	2,835			
	計		2,835	計		0
	G.株式会社苦小牧法務総合庁舎PFI			H.川越少年刑務所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	不動産購入費	PFI事業	61	予算配分	地方支分局による施設整備	503
	計		61	計		503
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社竹中工務店	3120001077469	大阪拘置所新営(建築)第2期工事	4,375	一般競争契約(総合評価)	3	99%	
2	國場・仲本特定建設工事共同企業体	-	沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)新営(建築)工事	1,763	随意契約(その他)	-	-	
3	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センター(仮称)A-1工区新営(建築)工事	1,702	随意契約(その他)	-	-	
4	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センターC工区新営(建築)工事	1,021	一般競争契約(総合評価)	4	98.8%	
5	平井工業株式会社	9080001004380	駿府学園新営(建築)第1期工事	935	随意契約(その他)	-	-	
6	株式会社きんでん	1120001063033	沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)新営(電気設備)工事	551	一般競争契約(最低価格)	-	-	
7	大木建設株式会社	1010601039204	大阪拘置所仮庁舎等新営(建築)工事	521	一般競争契約(最低価格)	-	-	
8	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(機械設備)工事	509	一般競争契約(総合評価)	-	-	
9	東急建設株式会社	9011001040166	大島拘置支所新営(建築)工事	464	指名競争契約(最低価格)	-	-	
10	きんでん・九電工・浅海特定建設工事共同企業体	-	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(電気設備)工事	460	一般競争契約(総合評価)	-	-	
11	株式会社サカヒラ	4290001045573	小倉拘置支所構内整備工事	430	一般競争契約(総合評価)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	施設整備のための旅費	14	その他	-	-	-
2	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
10	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	6280001004702	不動産の購入(PFI事業)	1,324	その他	-	-	-
2	社会復帰サポート美祢株式会社	1011001044785	不動産の購入(PFI事業)	865	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	4,874	その他	-	-	-
2	九州地方整備局	-	地方整備局による施設整備	1,839	その他	-	-	-
3	中国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	570	その他	-	-	-
4	国土交通省	2000012100001	地方整備局による施設整備	528	その他	-	-	-
5	東北地方整備局	-	地方整備局による施設整備	230	その他	-	-	-
6	中部地方整備局	-	地方整備局による施設整備	227	その他	-	-	-
7	北陸地方整備局	-	地方整備局による施設整備	167	その他	-	-	-
8	四国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	118	その他	-	-	-
9	近畿地方整備局	-	地方整備局による施設整備	57	その他	-	-	-
10	北海道開発局	-	地方整備局による施設整備	12	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社銭高組	5120001049004	宇都宮法務総合庁舎(15) 建築工事	2,835	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	株式会社安藤・間	2010401051696	福岡第2法務総合庁舎(28) 建築工事	1,251	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	斎久工業株式会社	2010001017552	宇都宮法務総合庁舎(15) 機械設備工事	827	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	川北電気工業株式 会社	1180001035290	宇都宮法務総合庁舎(15) 電気設備工事	631	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	日本電設工業株式 会社	6010501016240	中央合同庁舎第6号館改修 (16)電気設備工事	242	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	村本建設株式会社	1150001014512	福岡法務局(29)構内整備 工事	219	一般競争契約 (総合評価)	7	90.7%	-
7	大和リース株式会社	4120001077476	下関検察支部仮庁舎工事	211	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
8	株式会社金見工務 店	2280001000151	松江地方法務局仮庁舎工 事	199	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
9	日本電設工業株式 会社	6010501016240	中央合同庁舎第6号外1件 改修(16)電気設備工事	195	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	株式会社吉川組	2200001021147	岐阜地方検察庁多治見支 部庁舎増築等工事	141	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
11	株式会社三晃空調	6120001064571	福岡第2法務総合庁舎(28) 機械設備工事	126	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社苫小牧法 務総合庁舎PFI	3430001029827	不動産の購入(PFI)	61	その他	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川越少年刑務所	-	地方支分局による施設整備	503	その他	-	-	
2	高知刑務所	-	地方支分局による施設整備	484	その他	-	-	
3	名古屋刑務所	-	地方支分局による施設整備	355	その他	-	-	
4	札幌刑務所	-	地方支分局による施設整備	261	その他	-	-	
5	大阪刑務所	-	地方支分局による施設整備	209	その他	-	-	
6	横浜刑務所	-	地方支分局による施設整備	209	その他	-	-	
7	千葉刑務所	-	地方支分局による施設整備	170	その他	-	-	
8	東京拘置所	-	地方支分局による施設整備	163	その他	-	-	
9	神戸少年鑑別所	-	地方支分局による施設整備	162	その他	-	-	
10	水戸刑務所	-	地方支分局による施設整備	161	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社竹中工務店	3120001077469	大阪拘置所新営(建築)第2期工事【単歳を含む】	21,362	一般競争契約(総合評価)	3	99%	
2	A	株式会社きんでん	1120001063033	大阪拘置所新営(電気設備)第2期工事	3,348	随意契約(その他)	1	98.3%	再度の入札をしても落札者がなかったため。
3	A	大成設備株式会社	5011101011888	大阪拘置所新営(機械設備)第2期工事	2,332	一般競争契約(総合評価)	11	91.1%	
4	A	株式会社銭高組	5120001049004	広島刑務所鍛錬場・待機所棟等新営(建築)工事	2,125	一般競争契約(総合評価)	2	95.4%	
5	A	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センターC工区新営(建築)工事【単歳を含む】	1,653	一般競争契約(総合評価)	4	98.8%	
6	A	佐藤工業株式会社	2230001001055	駿府学園新営(建築)第2期工事	1,106	一般競争契約(総合評価)	3	95.8%	
7	A	七浦建設株式会社	8060001012881	喜連川少年院改修(建築)第1期工事	459	一般競争契約(最低価格)	6	94.5%	
8	A	株式会社中電工	9240001006971	広島刑務所鍛錬場・待機所棟等新営(電気設備)工事	356	一般競争契約(総合評価)	2	81%	
9	A	株式会社トーエネック	8180001038758	国際法務総合センターC工区新営(電気設備)工事	290	一般競争契約(総合評価)	11	96.7%	
10	A	株式会社トーエネック	8180001038758	駿府学園新営(電気設備)第2期工事	243	一般競争契約(総合評価)	3	88.8%	
11	A	川北電気工業株式会社	1180001035290	喜連川少年院改修(電気設備)第1期工事	237	随意契約(その他)	1	99.6%	再度の入札をしても落札者がなかったため。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.株式会社ウベハウス東日本			J.職員A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	292			
	計		292	計		0

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウベハウス 東日本	2070001006269	川越少年刑務所職員宿舍 改修工事	292	一般競争契約 (最低価格)	4	71.7%	
2	株式会社ウベハウス 東日本	2070001006269	川越少年刑務所工場棟等 改修工事	159	一般競争契約 (最低価格)	2	77.5%	
3	株式会社ダイキアク シス	4500001005530	高知刑務所浄化槽新設工 事	277	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	不二熱学工業株式 会社	4120001077542	大阪刑務所庁舎及び宿舍 給水設備改修工事	209	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	ドリコ株式会社	6010501033467	水戸刑務所浄化槽改修工 事	160	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	株式会社柿野工務 店	8140001034686	神戸少年鑑別所庁舎(運動 場)・保護室及び静穏室新 営工事	160	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	株式会社西山工務 店	8050001001910	水戸少年鑑別所保護室等 新営及び庁舎屋根防水改 修工事	146	一般競争契約 (最低価格)	4	97.9%	
8	株式会社武建設	4012801000958	府中刑務所職員宿舍流し 台修繕工事	146	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	関林工業株式会社	3180001035289	名古屋刑務所構内北側下 水管設置工事	130	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
10	株式会社石塚工務 店	7430001001377	札幌刑務所職員宿舍1号 棟外壁等改修工事	123	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	株式会社林工務店	5430001048593	札幌刑務所防災倉庫整備 工事	120	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-

法務省施設の整備充実

法務省施設の整備を図ることにより、国家の基本機能である「治安維持」や「国民の権利保護」に資することを目的としている

現状と問題点

- ①深刻な老朽化
- ②耐震性能の不足
- ③機能不備（狭あい等）

大規模震災時に
倒壊・崩壊のおそれ

- ・矯正施設における再犯防止施策の土台が崩壊
- ・矯正施設における被収容者の暴動・逃走
- ・矯正施設における緊急招集の遅延により非常事態への対応困難
- ・検察庁における犯罪捜査等の検察固有業務の遂行が困難
- ・法務局における経済取引の重要インフラである登記の遅滞
- ・法務省施設における職員・家族・近隣住民・一般来庁者等の身体・生命の被害

屋上煙突の劣化状況



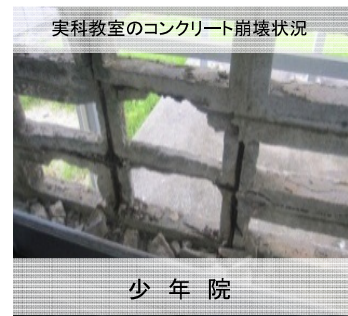
拘置所 A

外壁のモルタル剥落状況



拘置所 B

実科教室のコンクリート崩壊状況



少年院

庁舎外観



法務総合庁舎A

4階底の一部崩落状況



法務総合庁舎B

庁舎外壁劣化状況



法務総合庁舎C

機械設備老朽状況



地方検察庁

対策

耐震改修，長寿命化改修，更新，適時改修による施設整備の推進

効果

防災・減災対策の強化 及び 再犯防止・治安の礎となる機関の基盤強化

刑事政策の最後の砦

再犯防止の推進

実現へ

世界一安全・安心な国、日本

経済再生の礎となる経済基盤の形成

平成29年度当初予算の主な執行内容

- ・大阪拘置所新営工事
- ・沖縄少年院・沖縄女子学園新営工事
- ・宇都宮法務総合庁舎新営工事
- ・福岡第2法務総合庁舎新営工事 など

平成29年度補正予算の主な執行内容

- ・広島刑務所新営工事
- ・駿府学園新営工事
- ・国際法務総合センターC工区新営工事 など

その他

- ・模様替え
- ・修繕 など

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	PFI刑務所の運営			担当部局庁	矯正局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	平成38年度	担当課室	総務課			総務課長 松村 憲一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を行うことにより、行政コスト削減や国民に開かれた刑事施設運営を行いつつ、適切な刑事施設の運営を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	施設の設計・建設・維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、美祢社会復帰促進センター(平成19年4月運営開始、事業期間20年)、島根あさひ社会復帰促進センター(平成20年10月運営開始、事業期間20年)を整備した。また、国費をもって刑事施設の設計・建設を行った上、建設後の施設の維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、喜連川社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センター(いずれも平成19年10月運営開始、事業期間15年)の運営が開始され、平成29年9月から国際法務総合センター(事業期間11年)の運営を開始した。 なお、これらの契約は国庫債務負担行為で長期契約を実施している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11,699	11,699	12,405	14,252				
		補正予算	-	▲ 32	▲ 80	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		11,699	11,667	12,325	14,252	0			
	執行額		11,588	11,560	12,210					
	執行率 (%)		99%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	99%	99%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	公共施設等維持管理運営費	14,252								
	職員旅費	0								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	計		14,252	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績							
		定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			PFI手法を活用した官民協働による適切な刑事施設の運営を実現する。 27～29年度の達成状況・実績：各年度において、適切な刑事施設の運営が実現されている。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度		
		適切な刑事施設の運営	国が実施するモニタリングによる違約金及び事業費の減額の発生件数	実績	件	0	0	1	-	-		
				目標値	件	0	0	0	0	-		
				達成度	%	100	100	0	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の数	活動実績	施設	4	4	5	-	-			
			当初見込み	施設	4	4	4	5	-			
			単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
実績額／施設数 （百万円／施設数）	単位当たりコスト	百万円		2,897	2,890	2,442	-					
	計算式	百万円/施設数		11,588/4	11,560/4	12,210/5	-					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラム	政策評価	政策	矯正処遇の適正な実施（Ⅱ-6）									
		施策	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施（Ⅱ-6-(3)）									
		測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			PFI刑務所における職業訓練の充実（職業訓練受講者数）	実績値	人	9,665	9,349	9,744 （速報値）	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-			
			定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			PFI刑務所における職業訓練の充実（職業訓練受講率） ※職業訓練受講率=職業訓練受講者数/受刑者数×100（%）	実績値	%	228	227	240 （速報値）	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-			
			定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			PFI刑務所における職業訓練の充実（職業訓練修了者数）	実績値	人	9,284	9,165	9,055 （速報値）	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-			
			定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			PFI刑務所における職業訓練の充実（資格・免許の取得者数）	実績値	人	1,512	1,412	1,435 （速報値）	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-			
			定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			PFI刑務所における職業訓練の充実（PFI刑務所における受刑者数）	実績値	人	4,248	4,112	4,056 （速報値）	-	-		
	目標値	-		-	-	-	-					

との関係				定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
							PFI刑務所において、様々な職業の技術や知識を習得させ、資格や免許を取得させるため、受刑者に対して職業訓練を幅広く実施する。					
							施策の進捗状況(実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		改善更生の可能性が高い初犯の受刑者を対象に、民間のノウハウを活用して、雇用情勢に応じた質の高い職業訓練を積極的に実施することをその目的の一つとしていることから、受刑者に対して幅広く職業訓練を実施することを目標としている。										
アクション・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-		-							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	構造改革特別区域制度を活用して官民協働による刑務所運営を実施しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	民間に委託している事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	行政コスト削減や国民に開かれた刑事施設運営を行いつつ、適切な刑事施設の運営を実現するために必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	国庫債務負担行為による契約を締結しており、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	国庫債務負担行為による契約を締結しており、用途は事業目的の達成のために必要なものに限定されている上、民間のノウハウを活用しコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	国庫債務負担行為による契約を締結しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	民間のノウハウを活用し、コスト削減や効率化に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他に例のない事業であり、民間による刑務所運営は、要求水準を満たすことで適正に行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	民間の資金・ノウハウ等を活用した、いわゆるPFI手法により矯正施設及び研修施設の維持管理・運営事業を実施している国際法務総合センターについては、平成29年9月から運営を開始し、その他のPFI施設については、運営開始から9年ないしは11年経過したところであるが、おおむね円滑に運営されている。 これらのPFI手法を活用した刑事施設においては、教育プログラムでは、反犯罪性思考プログラムなどの心理療法を採り入れた教育を実施しているほか、職業訓練においては、各種技術・資格の取得等を実施しているなど、民間のノウハウを活用することによって国費の節減だけでなく多様な矯正処遇を実施することが可能となっている。 なお、平成24年度から、事業費の一部となる食糧費について、収容人員が定員の8割を下回った場合、その下回った分の食糧費を事業費から減額することとし、収容人員に応じた経費支払いの節減に努めている。	
	改善の方向性	引き続き民間の資金・ノウハウ等を活用した刑事施設の維持管理・運営事業を円滑に運営する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0046	平成23年度	0042
平成26年度	0026	平成27年度	0025
平成29年度	法務省（0024）	平成24年度	0045
		平成25年度	0033
		平成28年度	0024
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	法務省 12,210百万円 （PFI制度、公共サービス改革法による官民連携手法を用いた民間業務委託等） ↓ 旅費の支給 A. 職員ほか 0百万円 （PFI手法、公共サービス改革法を用いた事業継続に係る運営協議会） ↓ 維持管理運営費 B. 島根あさひソーシャルサポート株式会社ほか 12,210百万円 （「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営等）		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.職員A			B.島根あさひソーシャルサポート株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	PFI事業運営協議会旅費	0	公共施設等維持管理運営費	PFI刑務所運営事業	4,002
	計		0	計		4,002
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	PFI事業運営協議会旅費	0	その他	-	--	
2	職員B	-	PFI事業運営協議会旅費	0	その他	-	--	
3	職員C	-	PFI事業運営協議会旅費	0	その他	-	--	
4	職員D	-	PFI事業運営協議会旅費	0	その他	-	--	
5	職員E	-	PFI事業運営協議会旅費	0	その他	-	--	
6	職員F	-	PFI事業運営協議会旅費	0	その他	-	--	
7	職員G	-	PFI事業運営協議会旅費	0	その他	-	--	
8	職員H	-	PFI事業運営協議会旅費	0	その他	-	--	
9	職員I	-	PFI事業運営協議会旅費	0	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	6280001004702	PFI刑務所運営事業	4,002	国庫債務負担行為等	-	--	
2	社会復帰サポート美祢株式会社	1011001044785	PFI刑務所運営事業	2,914	国庫債務負担行為等	-	--	
3	社会復帰サポート喜連川株式会社	5011001052594	PFI刑務所運営事業	2,687	国庫債務負担行為等	-	--	
4	播磨ソーシャルサポート株式会社	5140001045612	PFI刑務所運営事業	1,901	国庫債務負担行為等	-	--	
5	昭島国際法務PFI株式会社	7010001180461	PFI刑務所運営事業	706	国庫債務負担行為等	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

P F I 手法を活用した矯正施設等

美祢社会復帰促進センター

(山口県美祢市)
(収容定員1,300人)



事業者

社会復帰サポート美祢 (株)

収容対象

犯罪傾向の進んでいない
男子・女子受刑者

事業概要

施設整備、維持管理、
運営を実施

事業期間：20年間

スケジュール

平成17年6月 契約締結
平成19年4月 運営開始
平成22年8月 変更契約締結

経費節減効果
▷ 約47億円

島根あさひ社会復帰促進センター

(島根県浜田市)
(収容定員2,000人)



事業者

島根あさひソーシャル
サポート (株)

収容対象

犯罪傾向の進んでいない
男子受刑者等

事業概要

施設整備、維持管理、
運営を実施

事業期間：20年間

スケジュール

平成18年10月 契約締結
平成20年10月 運営開始

経費節減効果
▷ 約104億円

喜連川社会復帰促進センター

(栃木県さくら市)
(収容定員2,000人)



事業者

社会復帰サポート喜連川 (株)

収容対象

犯罪傾向の進んでいない
男子受刑者

事業概要

維持管理、運営に特化

事業期間：15年間

スケジュール

平成19年 6月 契約締結
平成19年10月 運営開始

経費節減効果
▷ 約14億円

播磨社会復帰促進センター

(兵庫県加古川市)
(収容定員1,000人)



事業者

播磨ソーシャル
サポート (株)

収容対象

犯罪傾向の進んでいない
男子受刑者

事業概要

維持管理、運営に特化

事業期間：15年間

スケジュール

平成19年 5月 契約締結
平成19年10月 運営開始
平成23年 6月 変更契約締結

経費節減効果
▷ 約6億円

国際法務総合センター

(東京都昭島市)

【矯正施設】

東日本成人矯正医療センター
(収容定員580人)

【研修施設】

- ・矯正研修所
- ・国連アジア極東犯罪防止研修所・
法務総合研究所国際協力部
- ・公安調査庁研修所



事業者

昭島国際法務P F I (株)

収容対象 (東日本成人矯正医療センター)

精神上・身体上の疾病又は
障害を有する受刑者

事業概要

維持管理、運営に特化

事業期間：11年間

スケジュール

平成28年12月 契約締結
平成29年 7月 変更契約締結
平成29年 9月 研修施設運営開始
平成30年 1月 東日本成人矯正医療
センター運営開始

経費節減効果
▷ 約4億円

構造改革特区制度の活用

業務の大幅な民間委託

公権力業務も一部委託

民間のノウハウの活用

効率的運営が可能な施設構造

教育・職業訓練の充実

効率的・効果的な機器の導入

就労支援の充実

適正な矯正医療
の実施
(東日本成人矯正医療センター)

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

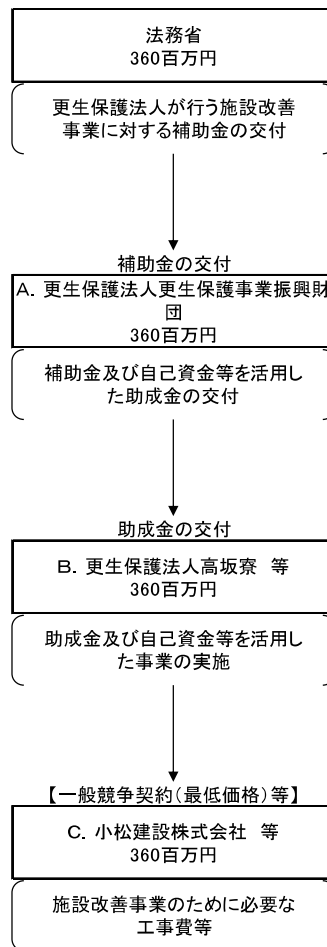
事業名	更生保護施設整備事業への補助			担当部局庁	保護局			作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課			更生保護振興課長 古川 芳昭		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する 計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となるおそれの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度、平成26年度と当該5か年計画を更新している。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	324	391	395	394				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	68	274	129	160				
		翌年度へ繰越し	▲ 274	▲ 129	▲ 160	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		118	536	364	554	0			
	執行額		112	524	360					
	執行率(%)		95%	98%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		35%	134%	91%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	更生保護事業費補助金		394							
	-		-							
	-		-							
	-		-							
	計		394	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
更生保護施設について年間収容保護人員を前年度から増加させる。		更生保護施設における年間収容保護人員(平成29年度の実績は集計中)	成果実績	件数	10,179	9,608			-	
			目標値	件数	10,093	10,180	9,609		-	
			達成度	%	101.6	94.4			-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業成績書(更生保護事業法第29条第1項)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数	活動実績	施設数	3	32	20	-	-		
		当初見込み	施設数	4	28	14	9	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/助成対象施設数		単位当たり コスト	千円	37,333	15,906	17,852	-		
			計算式	執行額/施設数	112百万円/3施設	509百万円/32施設	357百万円/20施設	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)										
		施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))										
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		-											
	アクション・プログラム （経済・財政再生）	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		-											

事業所管部局による点検・改善									
	項 目			評 価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	犯罪者処遇施設としての役割を十分果たせるよう、国が施設の整備を補助する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	刑務所出所者等の改善更生を図るため、民間の事業を補助するものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、優先度の高い事業である。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	間接事業者において、競争入札を実施すること等により競争性の確保やコスト削減に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	計画案の策定の段階からコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	資金の流れの中間段階での支出は、直接補助事業者から間接補助事業者に対する補助金の交付に限定されており、合理的である。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	地盤の補強に不測の日数を要したためであり、繰越の理由として妥当である。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	当初見込みに見合った成果実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備された施設は十分に活用されている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名						
			-						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画は5か年計画に基づき、実施されており、補助金の交付手続等について点検を行ったところ、国の会計手続を遵守し、実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。							
	改善の方向性	今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0048	平成23年度	0044	平成24年度	0048	平成25年度	0034		
平成26年度	0027	平成27年度	0026	平成28年度	0025				
平成29年度	法務省 (0025)								

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.更生保護法人 更生保護事業振興財団			B.更生保護法人 高坂寮		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	更生保護施設整備事業費の交付	360	助成金	更生保護施設整備事業費の助成	129
	計		360	計		129
	C.小松建設株式会社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	施設改善事業の工事費	129			
	計		129	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人更生 保護事業振興財団	4011005000682	補助金交付	360	補助金等交付	-	-	-

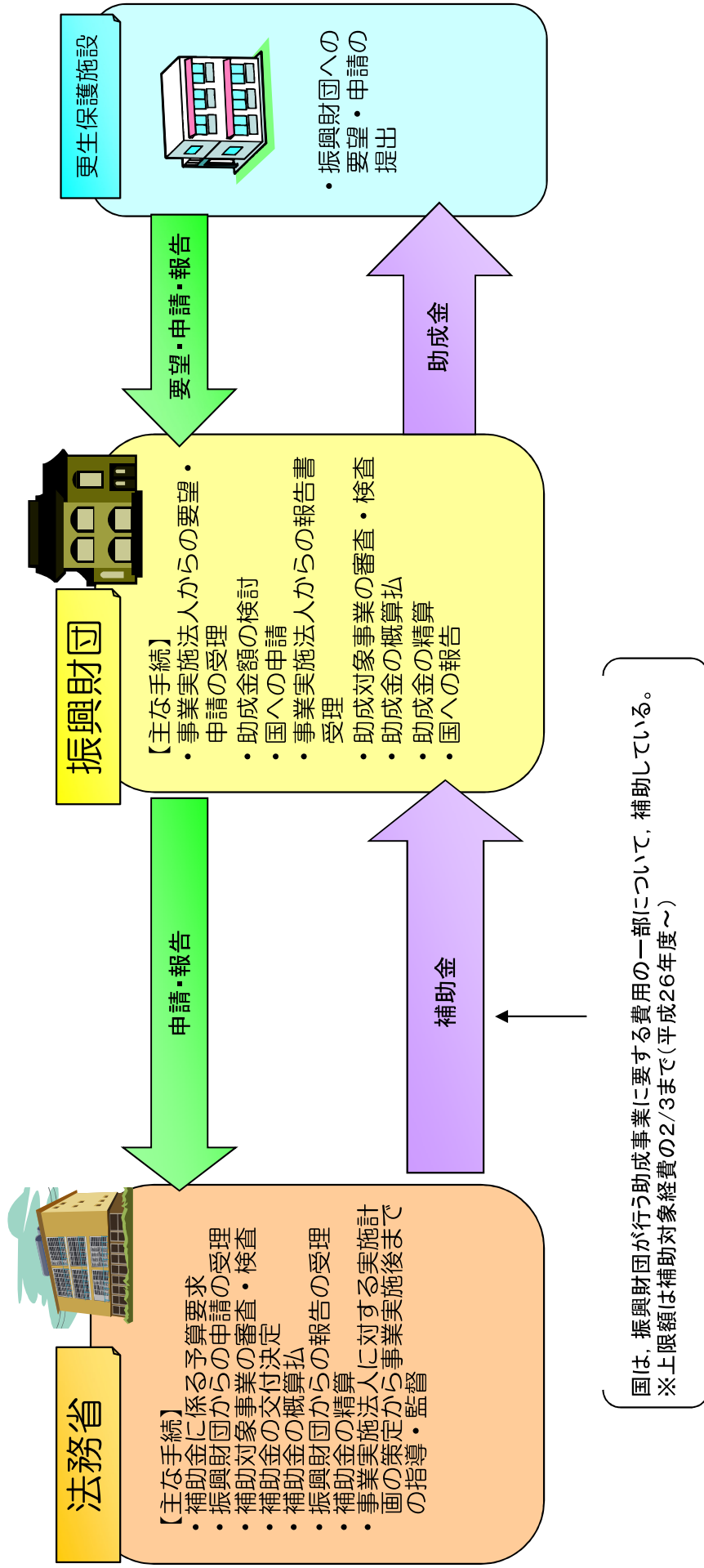
B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人高坂 寮	9490005001060	更生保護施設整備事業費 の助成	129	補助金等交付	-	-	-
2	更生保護法人端正 会	2170005001025	更生保護施設整備事業費 の助成	111	補助金等交付	-	-	-
3	更生保護法人岡崎 自啓会	2180305000907	更生保護施設整備事業費 の助成	77	補助金等交付	-	-	-
4	更生保護法人福岡 弥生寮	7290005002964	更生保護施設整備事業費 の助成	16	補助金等交付	-	-	-
5	更生保護法人備作 恵済会古松園	5260005001905	更生保護施設整備事業費 の助成	7	補助金等交付	-	-	-
6	更生保護法人京都 保護育成会	6130005004845	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	-
7	更生保護法人東京 実華道場	2010005002550	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	-
8	更生保護法人盟親	7130005004844	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-
9	更生保護法人静修 会	3011805000032	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-
10	更生保護法人佐世 保白雲	1310005002918	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小松建設株式会社	6490001001059	施設改善事業の工事費	129	一般競争契約 (最低価格)	3	88.6%	-
2	三洋建設株式会社	1170001007200	施設改善事業の工事費	111	一般競争契約 (最低価格)	4	77.3%	-
3	丸日建設工業株式 会社	9180301001902	施設改善事業の工事費	77	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
4	株式会社ニシムラ	1290001040016	施設改善事業の工事費	16	一般競争契約 (最低価格)	2	87.7%	-
5	五洋工業株式会社	3260001002561	施設改善事業の工事費	7	一般競争契約 (最低価格)	5	71.2%	-
6	大村電気土木株式 会社	5130001004453	施設改善事業の工事費	3	指名競争契約 (最低価格)	3	96.3%	-
7	脇山塗装		施設改善事業の工事費	2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社北松建設	4310001005979	施設改善事業の工事費	2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	勝美総建		施設改善事業の工事費	2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社ウエダ本社	8130001016603	施設改善事業の工事費	1	随意契約 (少額)	-	-	-

◎更生保護事業（施設整備事業）費補助金の概要について



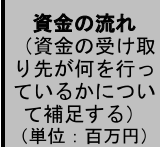
平成30年度行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	医療観察の実施			担当部局庁	保護局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	精神保健観察企画官 手倉森 一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号)第19条ほか			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域社会における処遇等を実施することにより、心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の病状の改善及びこれに伴う他害行為の再発の防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察の実施、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	255	246	253	257	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		255	246	253	257	0
	執行額		229	221	224		
	執行率(%)		90%	90%	89%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	90%	89%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	更生保護業務庁費	180					
	更生保護業務旅費	50					
	諸謝金	24					
	庁費	0.7					
	帰住援護旅費	0.7					
	その他	1.6	0				
	計	257	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度	
		平成30年度において、精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定(法56条第1項第2号による決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了者数の割合を、平成29年度の成果実績の値を超える26.0%とする。	精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定(法56条第1項第2号による決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了者数の割合 (保護観察所長の申立てによる処遇終了決定を受けた者数＋期間満了者数)／精神保健観察事件年間取扱件数	成果実績	%	22.8	22.7	25.9	－	－	
				目標値	%	24.3	24.3	24.3	－	26	
				達成度	%	93.4	93.4	106.6	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		保護観察所別精神保健観察事件の処理状況(保護局調査)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数	活動実績	回	3,484	3,758	3,666	－	－		
			当初見込み	回	3,290	3,540	3,880	3,674	－		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額／地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数	単位当たりコスト	円	65,729	58,808	61,102	－			
			計算式	執行額/回	229百万円/3,484回	221百万円/3,758回	224百万円/3,666回	－			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)								
		施策	医療観察対象者の社会復帰(Ⅱ-7-(2))								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
			精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所の長の申立てによる処遇終了決定(法第56条第1項第2号に係る決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了により精神保健観察を終了した者の数の割合	実績値	%	22.8	22.7	25.9	－	25.9	
				目標値	%	24.3	24.3	24.3	－	24.3	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		保護観察所が、医療観察対象者の生活環境の調査、生活環境の調整及び精神保健観察を適正かつ円滑に実施するとともに、ケア会議を積極的に開催することによって関係機関相互間の連携の確保等を行うことで、その社会復帰を促進している。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
		－									

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 費 用	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や一括調達を推進し、コスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標をおおむね達成しており、成果実績は、見込みに見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みをおおむね達成しており、見込みに見合った実績と認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の再他害行為を防止するため、極めて重要な事業である。本事業の執行に当たっては、旅費についてICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減を図るとともに、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の縮減に努めた。	
	改善の方向性	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、一括調達等の取組を更に推進し、一般競争入札を実施することによって競争性やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0056	平成23年度	0052	平成24年度	0056	平成25年度	0045
平成26年度	0035	平成27年度	0034	平成28年度	0033		
平成29年度	法務省 (0033)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.職員A			B.株式会社トヨタレンタリース埼玉等		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				借料	医療観察用自動車リース料	11
	計		0	計		11
	C.個人A			D.関東地方更生保護委員会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				予算配賦	会計機関への予算配賦	59
	計		0	計		59
	E.個人A			F. 職員A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	G.東日本高速道路株式会社			H.個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬費	ETCカード後納料	2			
計		2	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
2	職員B	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員C	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員D	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トヨタレンタ リース埼玉	4030001006097	医療観察用自動車リース 料	11	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	株式会社日産フィナ ンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース 料	3	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	
3	株式会社日産フィナ ンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース 料	2	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	株式会社日産フィナ ンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース 料	2	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	株式会社第一印刷 所	1110001002917	法令集等印刷費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社第一印刷 所	1110001002917	医療観察制度のしおり等印 刷費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ルウム	8010001137980	研究会報告書印刷費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ルウム	8010001137980	対象者用地域支援ハンド ブック印刷費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	ソニーネットワークコ ミュニケーションズ株 式会社	8010701005322	テレビ会議システム回線使 用料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	医療観察の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	医療観察の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	医療観察の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
5	麹町税務署	-	所得税の納付	0	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	59	その他	-	-	-
2	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	36	その他	-	-	-
3	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	27	その他	-	-	-
4	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	20	その他	-	-	-
5	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	19	その他	-	-	-
6	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	17	その他	-	-	-
7	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	14	その他	-	-	-
8	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	12	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.3	その他	-	-	-
2	個人B	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.2	その他	-	-	-
3	個人C	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	医療観察の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
2	職員B	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員C	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員D	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員E	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員F	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員G	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員H	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員I	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
10	職員J	-	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本高速道路株式会社	9010001095716	ETCカード後納料	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人A	-	賃金職員の雇上経費	2	その他	-	-	-
3	個人B	-	賃金職員の雇上経費	2	その他	-	-	-
4	厚生労働省年金局	-	社会保険料	2	その他	-	-	-
5	個人C	-	賃金職員の雇上経費	2	その他	-	-	-
6	個人D	-	賃金職員の雇上経費	2	その他	-	-	-
7	個人E	-	賃金職員の雇上経費	2	その他	-	-	-
8	個人F	-	賃金職員の雇上経費	2	その他	-	-	-
9	個人G	-	賃金職員の雇上経費	2	その他	-	-	-
10	個人H	-	賃金職員の雇上経費	2	その他	-	-	-

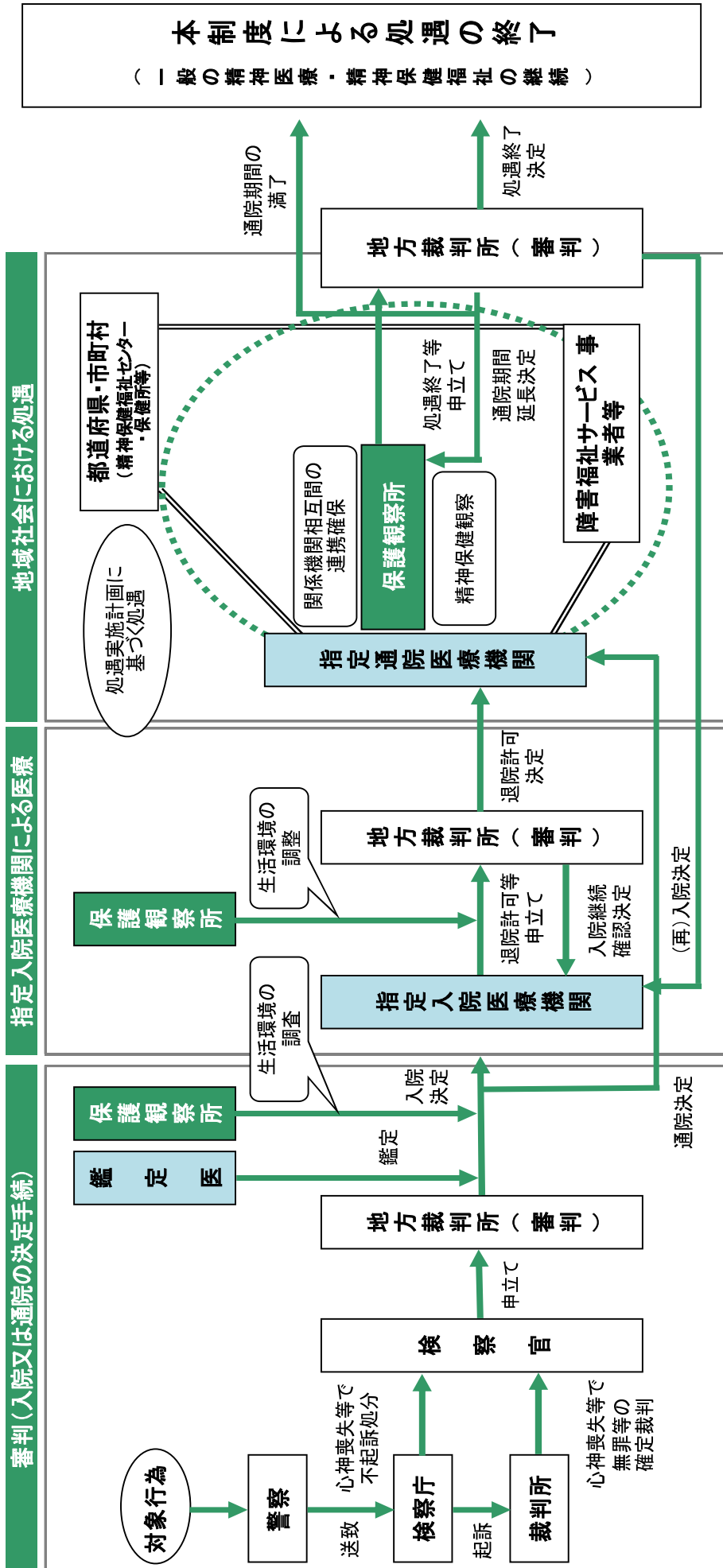
H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	医療観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	医療観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社日産 フィナンシャル サービス	6040001013529	医療観察用自動車リース料	3	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-

心障害失業者等医療観察制度における処遇の流れ



平成30年度行政事業レビューシート（法務省）											
事業名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				担当部局庁	公安調査庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部総務課			総務課長 金山 陽一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条				関係する 計画、通知等	カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 「世界一安全な日本」創造戦略 邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策の強化・加速化等について 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等を見据えたテロ対策推進要綱					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、これら団体に対する規制業務等に反映するとともに、政府・関係機関及び国民に適時適切に提供し、公共の安全の確保を図ることを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	破壊活動防止法(以下「破防法」という。)の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(以下「団体規制法」という。)の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を行い、収集・分析した情報によって、これら団体に対する規制処分の請求の要否の判断等を適切に行うとともに、内閣の情報機能の強化、危機管理、政府の重要施策の推進等に貢献するため、政府・関係機関及び国民に適時適切に情報提供する。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	377	377	713	413					
		補正予算	69	171	－	－					
		前年度から繰越し	92	－	56	－					
		翌年度へ繰越し	－	▲ 56	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	538	492	769	413	0				
	執行額		531	490	762						
	執行率（％）		99％	100％	99％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		119％	89％	107％						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	団体等調査業務庁費		303								
	団体等調査旅費		105								
	諸謝金		4								
	参考人等旅費		1								
	計		413	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 －年度
	国民への情報提供の手段として、ホームページへの情報掲載等を実施しているが、平成30年度においてホームページアクセス件数を過去3か年実績件数の平均以上とする。		公安調査庁ホームページアクセス件数		成果実績	件	346,365	408,252	541,809	－	－
					目標値	件	271,279	330,021	385,610	432,142	－
					達成度	％	128	124	141	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公安調査庁ホームページアクセス件数										

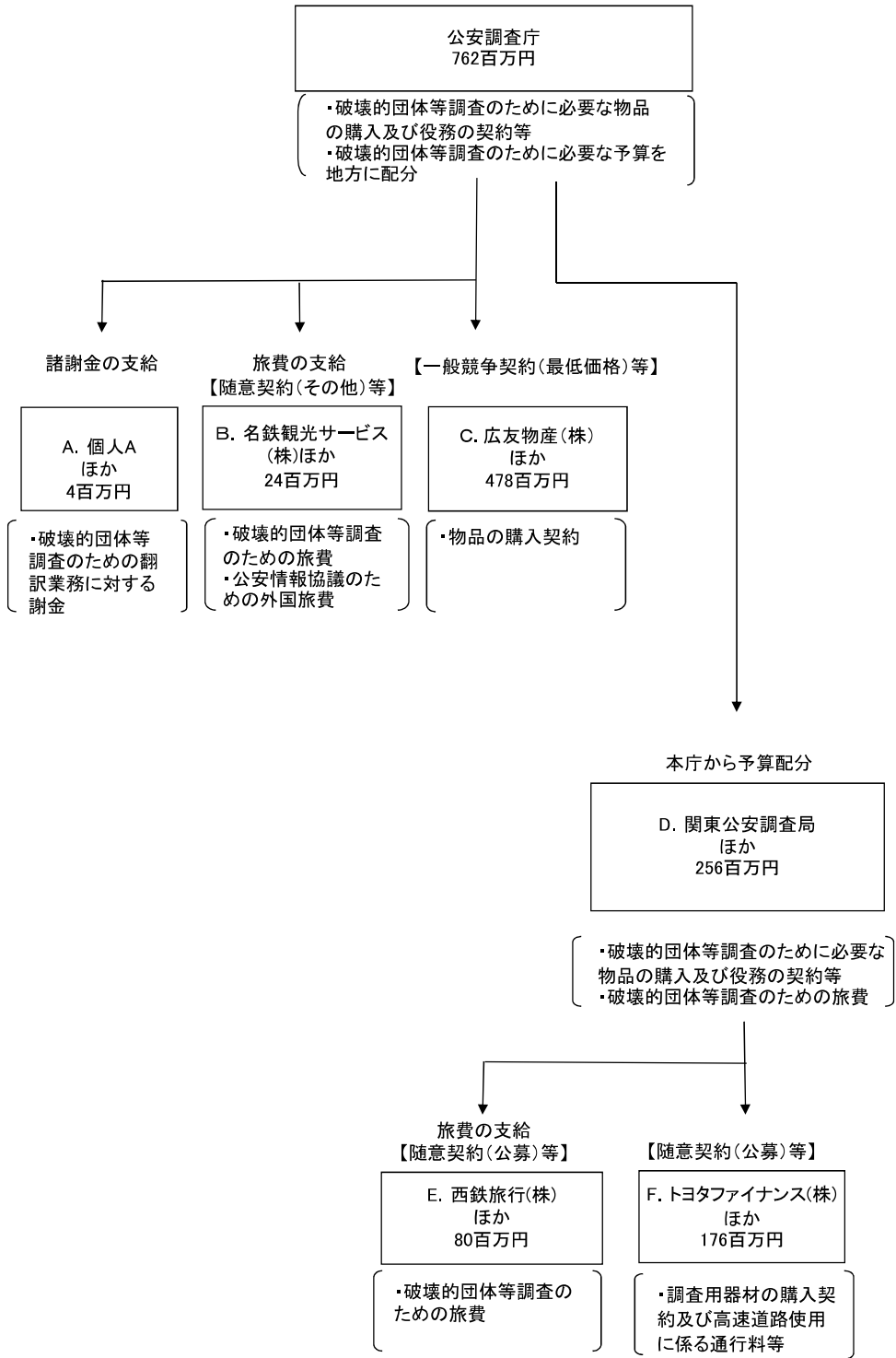
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		破防法等に基づく規制処分請求件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
			当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		X 年間執行額 / Y ホームページのアクセス件数 破防法等に基づく規制処分請求や破壊的団体等に関する調査において得られた情報については、単純にその件数の多寡のみで評価できない。また、ホームページアクセス件数は、当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であって、単位当たりコストはあくまで参考指標として算出している。	単位当たりコスト	円	1,532	1,200	1,406	-		
		計算式	X/Y	530,581,712 円 /346,365件	489,736,286 円 /408,252件	761,842,073 円 /541,809件	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施(Ⅱ-8)							
		施策	破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等(Ⅱ-8-(1))							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			ホームページのアクセス件数	実績値	件	346,365	408,252	541,809	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			破壊的団体等に関する情報収集及び分析・評価能力の向上並びに関係機関等に対する情報提供の適切な実施	-	-	職員の情報収集及び分析・評価能力を向上させ、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、関係機関及び国民に適時適切に提供する。				
		施策の進捗状況(実績)								
		-								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	破防法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに団体規制法の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。また、団体規制に関する調査において収集、分析した内外情勢に関する情報については、内閣の情報機能の強化や危機管理及び政府の重要施策の推進に貢献するため、関係機関及び国民に適時適切に提供する。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際テロ等の脅威が高まっている中で、本事業の目的は、治安に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公共の安全の確保に関する事業については、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間等への委託には馴染まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	テロ等の脅威が高まっている中で、破壊的団体等の規制に関する調査等を行うことによって、公共の安全の確保を図ることは、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応札者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続により支出先を選定している。 また、競争性のない随意契約については、契約の相手方以外から調達することが不可能であること及び保守に必要な技術を相手方のみが有していたもので妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストについては、費用対効果が最大になるようホームページアクセス件数の増大に努めているところ、その水準は均衡を維持しており、妥当であると判断した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的を達成するために必要なものに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一括調達等を実施するなどしてコスト削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標をはるかに上回っていることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府の政策決定の判断に資する高度な情報が求められているところ、破壊的団体等の規制に関する調査等で収集・分析した情報を、政府・関係機関及び国民に適時適切に提供しており、有効性の高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	収集・分析した情報については、その時々の情報ニーズに応じて政府・関係機関及び国民に適時適切に提供しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり、公共の安全の確保を図ることを目的としており、重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要がある。 予算の執行に当たっては、広く応札者を募り競争性を確保するなどコスト削減に取り組んでおり、また、収集・分析した情報については情報ニーズに応じて政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供し、十分に活用されていることから、事業の効率性及び有効性についてはおおむね評価できるものとする。		
	改善の方向性	物品等の調達に当たっては、過去の調達実績、市場動向、類似調達事例や使用実態等を踏まえ、数量・単価を適切に設定するとともに、一括調達等によりコスト削減に取り組んでいるところ、引き続き、同取組を推進することにより、より一層のコスト削減に努める。 旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を積極的に収集し、最大限の利用を図っているところ、引き続き、職員に対して周知徹底を図ることにより、出張旅費の削減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0073	平成23年度	0069	平成24年度	0076	平成25年度	0046
平成26年度	0036	平成27年度	0035	平成28年度	0034		
平成29年度	法務省（0034）						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.名鉄観光サービス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	翻訳委託に対する謝金	3	国内旅費	破壊的団体等調査のための旅費	7
	計		3	計		7
	C.広友物産株式会社			D.関東公安調査局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	物品購入(事務用品等)	61	予算配分	破壊的団体等調査のために必要な経費	59
	物品購入費	物品購入(収納庫)	10	—	—	—
	物品購入費	物品購入(電気機器)	4	—	—	—
	計		75	計		59
	E.西鉄旅行株式会社			F.トヨタファイナンス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国内旅費	破壊的団体等調査のための旅費	3	通信運搬費	高速道路使用料	8
	計		3	計		8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	—	翻訳謝金	3	その他	—	—	—
2	個人B	—	翻訳謝金	1	その他	—	—	—
3	税務署	—	謝金に対する源泉徴収	0.4	その他	—	—	—
4	個人C	—	翻訳謝金	0.2	その他	—	—	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	破壊的団体等調査のための旅費	7	随意契約(その他)	—	—	—
2	職員A	—	外国機関との情報協議のための旅費等	2	その他	—	—	—
3	職員B	—	外国機関との情報協議のための旅費等	2	その他	—	—	—
4	職員C	—	外国機関との情報協議のための旅費	1	その他	—	—	—
5	職員D	—	外国機関との情報協議のための旅費等	1	その他	—	—	—
6	職員E	—	外国機関との情報協議のための旅費	0.8	その他	—	—	—
7	職員F	—	外国機関との情報協議のための旅費	0.7	その他	—	—	—
8	職員G	—	外国機関との情報協議のための旅費	0.6	その他	—	—	—
9	職員H	—	外国機関との情報協議のための旅費等	0.6	その他	—	—	—
10	職員I	—	外国機関との情報協議のための旅費	0.6	その他	—	—	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広友物産株式会社	3010401081239	物品購入(事務用品等)	61	一般競争契約 (最低価格)	2	93.1%	—
2	広友物産株式会社	3010401081239	物品購入(収納庫)	10	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	—
3	広友物産株式会社	3010401081239	物品購入(電気機器)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	—
4	三芳建設株式会社	8011501008969	庁舎改修工事	74	一般競争契約 (最低価格)	2	77.8%	—
5	株式会社A	—	附帯設備更新等作業	56	随意契約 (その他)	—	—	—
6	一般財団法人ラヂオ プレス	1011105005403	情報配信料	38	随意契約 (その他)	—	—	—
7	東芝クライアントソ リューション株式会 社	70104010521337	物品購入(ノートPC)	21	一般競争契約 (最低価格)	2	88.2%	—
8	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	電話等使用料	15	随意契約 (その他)	—	—	—
9	ケー・ディー・ディー・ アイ株式会社	9011101031552	通信回線使用料	14	随意契約 (その他)	—	—	—
10	株式会社B	—	調査用特殊器材賃借等	14	随意契約 (その他)	—	—	—
11	パナソニックシステ ムソリューションズ ジャパン株式会社	3010001129215	調査用器材保守等	13	随意契約 (その他)	—	—	—
12	株式会社C	—	通信装置設置, 通信接続 調整作業	11	随意契約 (その他)	—	—	—

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東公安調査局	—	破壊的団体等調査のため に必要な経費	59	その他	—	—	—
2	九州公安調査局	—	破壊的団体等調査のため に必要な経費	44	その他	—	—	—
3	近畿公安調査局	—	破壊的団体等調査のため に必要な経費	30	その他	—	—	—
4	北海道公安調査局	—	破壊的団体等調査のため に必要な経費	25	その他	—	—	—
5	中国公安調査局	—	破壊的団体等調査のため に必要な経費	24	その他	—	—	—
6	東北公安調査局	—	破壊的団体等調査のため に必要な経費	23	その他	—	—	—
7	中部公安調査局	—	破壊的団体等調査のため に必要な経費	22	その他	—	—	—
8	四国公安調査局	—	破壊的団体等調査のため に必要な経費	15	その他	—	—	—
9	内閣官房	—	破壊的団体等調査のため に必要な経費の支出委任	10	その他	—	—	—
10	外務省大臣官房	—	破壊的団体等調査のため に必要な経費の支出委任	4	その他	—	—	—

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	破壊的団体等調査のための旅費	3	随意契約 (公募)	2	--	
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	破壊的団体等調査のための旅費	1	随意契約 (その他)	--	--	
3	株式会社毎日企画サービス	7010001029989	破壊的団体等調査のための旅費	1	随意契約 (公募)	1	--	
4	職員J	--	破壊的団体等調査のための旅費	0.9	その他	--	--	
5	職員K	--	破壊的団体等調査のための旅費	0.9	その他	--	--	
6	職員L	--	破壊的団体等調査のための旅費	0.8	その他	--	--	
7	職員M	--	破壊的団体等調査のための旅費	0.8	その他	--	--	
8	職員N	--	破壊的団体等調査のための旅費	0.7	その他	--	--	
9	職員O	--	破壊的団体等調査のための旅費	0.7	その他	--	--	
10	職員P	--	破壊的団体等調査のための旅費	0.7	その他	--	--	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	高速道路使用料	8	随意契約 (公募)	1	--	
2	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機保守料等	4	随意契約 (その他)	--	--	
3	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	物品購入(調査用器材)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	--
4	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機交換	1	一般競争契約 (最低価格)	5	49.1%	--
5	株式会社鹿島屋	8030001074322	物品購入(ガソリン)等	4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	--
6	関西文具株式会社	4120001062827	物品購入(収納庫)	3	一般競争契約 (最低価格)	3	91.8%	--
7	関西文具株式会社	4120001062827	物品購入(消耗品)	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
8	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機交換	1	一般競争契約 (最低価格)	3	50.2%	--
9	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守料	1	随意契約 (その他)	--	--	
10	リコージャパン株式会社	1010001110829	物品購入(インクカートリッジ)	0.8	随意契約 (少額)	--	--	
11	リコージャパン株式会社	1010001110829	プリンター修繕	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
12	リコージャパン株式会社	1010001110829	物品購入(消耗品)	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
13	有限会社三章堂	2010002010093	物品購入(リサイクル用紙)	2	一般競争契約 (最低価格)	4	83.9%	--
14	有限会社三章堂	2010002010093	物品購入(消耗品)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	--
15	有限会社三章堂	2010002010093	物品購入(消耗品)	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
16	富士ゼロックスサービスクリエイティブ株式会社	2011201014991	複合機保守料	3	随意契約 (その他)	--	--	
17	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複合機購入	2	一般競争契約 (最低価格)	5	55%	--
18	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複合機購入等	1	一般競争契約 (最低価格)	2	63.8%	--
19	松本事務機株式会社	2370001006107	物品購入(収納庫)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	70.7%	--
20	松本事務機株式会社	2370001006107	複写機保守料	0.5	随意契約 (その他)	--	--	
21	松本事務機株式会社	2370001006107	物品購入(シュレッダー等)	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
22	西日本道路株式会社	3120001112341	高速道路使用料	3	随意契約 (その他)	--	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施 (事業番号0034)

根拠法令

【破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）】

第27条 公安調査官は、この法律による規制に関し、第3条（規制の基準）に規定する基準の範囲内において、必要な調査をすることができる。

【無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）】

第29条 公安調査官は、この法律による規制に関し、第3条（規制の基準）に規定する基準の範囲内において、必要な調査をすることができる。

事業の目的・概要

破壊法による破壊的団体の規制に関する調査及び団体規制法による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、当該団体の規制業務等に反映するとともに、政府・関係機関及び国民に提供し、公共の安全の確保を図る。

破壊活動防止法

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律

調査

情報・資料

収集

分析

評価

団体規制

国家行政への
情報貢献

国民
地方公共団体

我が国の公共の安全の確保

主な取組内容

- ① 外国語資料の翻訳委託
- ② 破壊的団体等の調査のための国内出張
- ③ 外国機関との情報協議のための外国出張
- ④ 調査用器材の整備
- ⑤ 公然情報の収集
- ⑥ 国民等への情報提供



平成30年度行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	オンライン登記申請システムの維持管理			担当部局庁	民事局		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	作成責任者 総務課長 野口 宣大	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第16条、第18条、第119条第1項、第120条第1項、第121条第1項、不動産登記令(平成16年政令第379号)第22条第1項、会社法(平成17年法律第86号)第907条、商業登記法(昭和38年法律第125号)第10条、第12条(外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律(明治31年法律第14号)第4条において準用する場合を含む。)、第14条(外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律第4条において準用する場合を含む。)、動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10年法律第104号)第7条、第8条、第9条、第10条、第11条第1項、第2項、第13条第1項、第2項、後見登記等に関する法律(平成11年法律第152号)第4条、第5条、第7条、第8条、第10条、附則第2条、供託法第2条、第8条			関係する 計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「法務省改善取組計画」(平成26年10月3日策定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等の登記申請や証明書請求等の登記関係手続について、インターネット等を利用したオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とし、国民サービスの向上を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	登記関係手続に関するオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とするためのコンピュータシステムについて、安定的な運用及び管理を行うとともに、利用者の利便性の向上を図る。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3,609	2,145	1,775	1,804	
		補正予算	▲ 149	15	-		
		前年度から繰越し	-	-	15	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 15	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	3,460	2,145	1,790	1,804	0
		執行額	3,383	2,012	1,736		
		執行率(%)	98%	94%	97%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	93%	98%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	登記情報処理業務庁費	1,804					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
		計	1,804	0			

				定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)				改善促進手続(①不動産登記の申請、②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、③商業・法人登記の申請、④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、⑤成年後見登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用率について、平成30年度も法務省改善取組計画の目標値である69%を実現する。	改善促進手続(①不動産登記の申請、②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、③商業・法人登記の申請、④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、⑤成年後見登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用率(%) 成果実績及び目標値の計算式＝①②③④⑤の合計のうちオンライン利用件数/①②③④⑤の合計件数	成果実績	%	66.3	68.5	70.3	－	－	
						目標値	%	69	69	69	－	69	
						達成度	%	96	99	102	－	－	
根拠として用いた統計・データ名(出典)				法務省改善取組計画									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)				活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
				改善促進手続(①不動産登記の申請、②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、③商業・法人登記の申請、④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、⑤成年後見登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用件数	活動実績	万件	14,073	15,045	15,652	－	－		
					当初見込み	－	－	－	－	－	－		
単位当たり コスト				算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
				X(年度ごとの執行額)/Y(年度ごとのシステム運用時間)	単位当たりコスト	百万円	1	0.6	0.5	－			
					計算式	X/Y	3,383百万円/3,524時間	2,012百万円/3,524時間	1,736百万円/3,538時間	－			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)										
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))										
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度			
			実績値	－	－	－	－	－	－				
				目標値	－	－	－	－	－	－			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		－											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
			実績値	－	－	－	－	－	－				
				目標値	－	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		－											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く、オンライン利用率は上昇しており、国民のニーズは高い。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争契約の方式により実施しているが、これらのうち、「登記情報システムの更改に伴う仕様変更等に対応するための登記オンライン申請システムにおける開発等作業」(契約金額4億2,800万円)につき、一者応札であったが、同契約を受託するに当たっては、登記情報システムとのインタフェース等を詳細に分析した上で、必要な作業を一から積み上げて工数を積算する必要があることから、新たに参入しようとする業者は、これに相応のコストを要することとなる。また、新たに参入しようとする業者は、当然に、開発に必要となる要員を新たに確保する必要があることから、この要員の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び当該実績に係る作業内容と新たな仕様変更等対応業務に係る作業内容との差異等を応札希望者に開示し、現行の受託業者以外の業者が行う準備作業の作業量を軽減させることで、一者応札の解消に努めていきたい。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、随意契約については、当初入札により調達し、複数年のリースを行っていたものであるが、リース期間満了後も、更新機器等を導入するまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったもの等であり、特段の問題はないものと考えている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの水準については、第三者である登記情報システム等に係る統合管理支援等業者の意見等により妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム機器借料について、再リース等を用いた機器の効率的な利用により経費の縮減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は平成29年度末までにオンライン利用率を69%とするものであるところ、平成29年度の利用率は70.3%であり、目標の達成度は102%となっており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	オンラインによって登記関係手続を行った場合には直ちに受付等がされるなど、実効性、利便性ともに高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用することのできるものは共用するなど有効利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり国民の経済取引活動を支える社会的インフラとして、高い可用性が求められていることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。登記・供託オンライン申請システムは、オープンシステムとして構築され、仕様が公開されているソフトウェアを採用しているなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果的として、一者応札となったものもある。
	改善の方向性	複数業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		
平成24年度行政事業レビュー公開プロセス レビューシート番号 0022 事業名 オンライン登記申請システムの維持管理 評価結果 抜本的改善 取りまとめコメント ・オンライン利用率の上げのための方策を具体的に講じ、目標と実績、コスト削減効果を検証すべきである。 ・オンライン利用申請手続の範囲及び商号調査端末については、現在の利用状況を踏まえて見直しを行うべきである。 支出先上位10者リストには、平成26年度、27年度及び28年度に入札を行ったものが含まれる。 「法務省オンライン利用の改善取組計画について」 URL: http://www.moj.go.jp/hisho/jouhoukanri/hisho09_00034.html		

関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	0021		平成23年度	0020		平成24年度	0022		平成25年度	0052
平成26年度	0042		平成27年度	0041		平成28年度	0040			
平成29年度	法務省（0040）									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,736百万円

・オンライン登記申請システムを運用管理するために必要な役務等

↓

【国庫債務負担行為等】

A 富士通株式会社ほか
1,736百万円

・オンライン登記申請システムを運用管理するために必要な役務等

A.富士通株式会社				B.			
費目	使途	金額 (百万円)		費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	登記オンライン申請システム及び登記ゲートウェイシステムの運用・保守業務	608					
雑役務費	登記情報システムの更改に伴う仕様変更等に対応するための登記オンライン申請システムにおける開発等作業	145					
雑役務費	登記オンライン申請システムにおけるセキュリティ対策に係る開発等作業	84					
雑役務費	登記オンライン申請システムにおける法人名のフリガナ等対応に係る機能開発作業	15					
雑役務費	登記オンライン申請システムの利用促進に向けた体験コンテンツの開発及び動画マニュアル等の作成	11					
計		863		計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

- 53 -

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	登記オンライン申請システム及び登記ゲートウェイシステムの運用・保守業務	608	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの更改に伴う仕様変更等に対応するための登記オンライン申請システムにおける開発等作業	145	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-
3	富士通株式会社	1020001071491	登記オンライン申請システムにおけるセキュリティ対策に係る開発作業	84	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
4	富士通株式会社	1020001071491	登記オンライン申請システムにおける法人名のフリガナ等対応に係る機能開発作業	15	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	-
5	富士通株式会社	1020001071491	登記オンライン申請システムの利用促進に向けた体験コンテンツの開発及び動画マニュアル等の作成	11	一般競争契約 (総合評価)	3	31.3%	-
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記オンライン申請システム機器等賃貸借	593	国庫債務負担行為等	-	-	-
7	東京センチュリー株式会社	6010401015821	電算システム用空気調和機賃貸借	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	リコーリース株式会社	7010601037788	登記識別情報通知用印刷装置等賃貸借	157	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記オンライン申請システムの操作サポートデスク業務	88	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	登記オンライン申請システムのインターネット接続サービス等	19	国庫債務負担行為等	-	-	-
11	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	公的個人認証サービス情報提供手数料	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	株式会社ブレインワークス	4140001010682	登記オンライン申請システムのセキュリティ監査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	73.5%	-
13	富士電機株式会社	9020001071492	法務省民事局登記情報センター用無停電電源装置保守点検等業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
14	株式会社NTTファシリティーズ	3010401005008	法務省民事局登記情報センター用無停電電源設備の定期点検業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

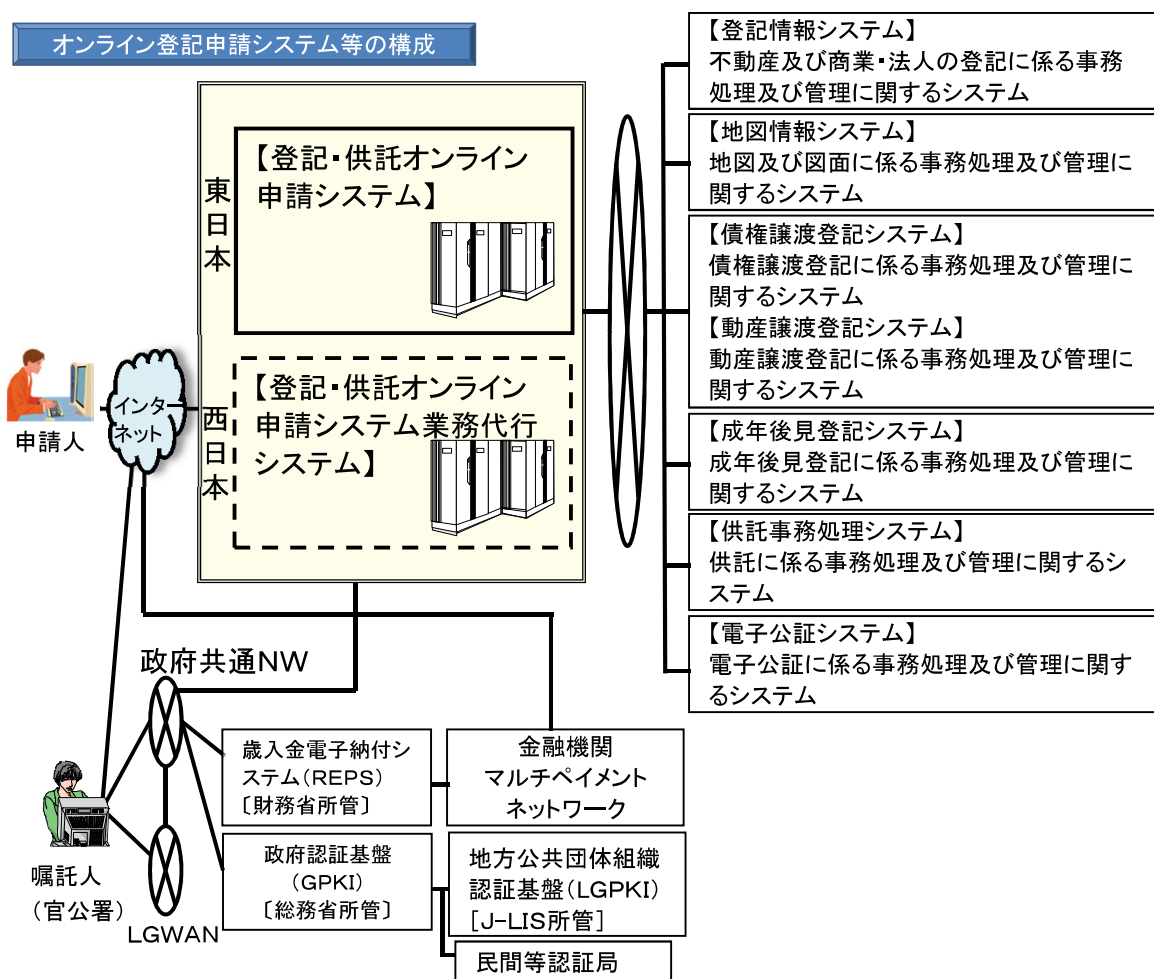
	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの更改に伴う仕様変更等に対応するための登記オンライン申請システムにおける開発等作業	428	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-

オンライン登記申請システムの維持管理

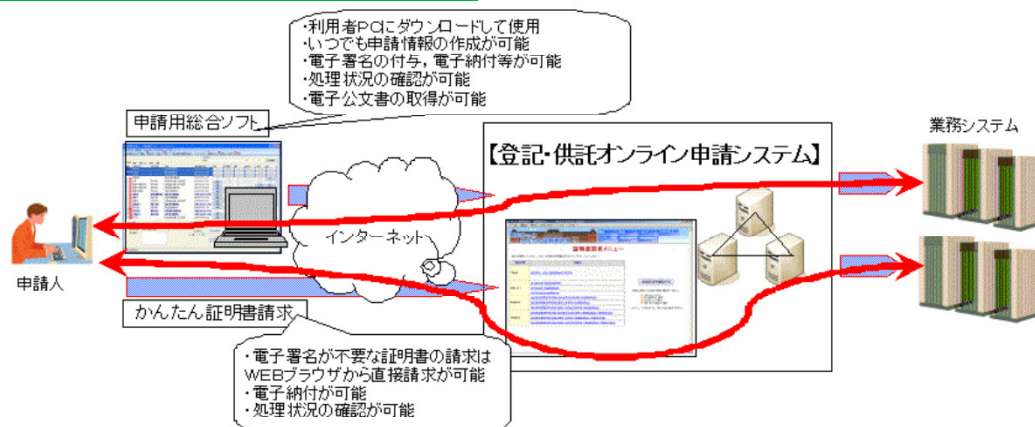
オンライン登記申請システムの概要

- ・登記関係手続について、インターネット等を利用したオンラインによる申請や請求を行うことを可能とすることで、利用者の利便性向上に資するためのシステム
- ・現在、不動産登記、商業・法人登記、債権譲渡登記、動産譲渡登記、成年後見登記、供託及び電子公証の各手続を取り扱っており、これら7手続の業務システムのほか、電子証明書の検証を行う総務省所管の政府認証基盤（GPKI）、登録免許税や登記手数料等の電子納付を可能とする財務省所管の歳入金電子納付システムと連携して運用
- ・登記関係手続のオンライン手続について、高い信頼性、拡張性、柔軟性を兼ね備えたシステムが必要とされたことから、当該手続に特化したシステムとして開発され、平成23年2月から運用を開始しており、平成28年3月に現行システムへの更改を実施

オンライン登記申請システム等の構成



オンライン登記申請システムの利用イメージ

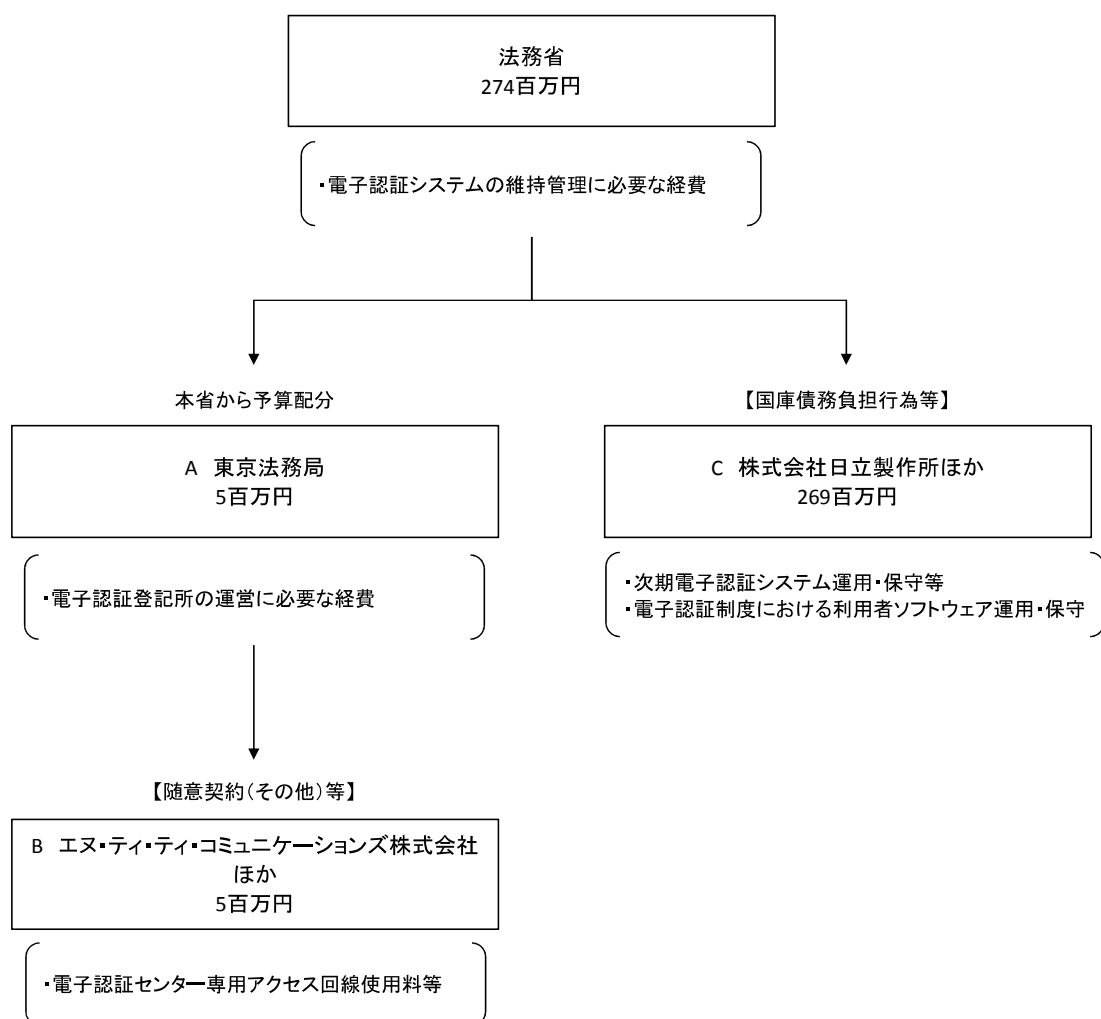


平成30年度行政事業レビューシート（法務省）									
事業名	電子認証システムの維持管理				担当部局庁	民事局			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課			総務課長 野口 宣大
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	商業登記法（昭和38年法律第125号）第12条の2				関係する 計画、通知等	「IT政策ロードマップ」（平成20年6月11日IT戦略本部決定） 「新たなオンライン利用に関する計画」（平成23年8月3日IT戦略本部決定） 「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定） 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」（平成26年4月1日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） 「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）			
主要政策・施策	IT戦略				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	電子認証システムは、電子申請や電子商取引の推進に必要な・不可欠な電子政府における唯一の公的な法人認証基盤であるところ、本システムの安定的な運用を図ることにより、電子証明書の発行や電子証明書の有効性の確認を行うなど、国民のニーズに対応した行政サービスを提供することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	電子認証は、法人の「本人性」、「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として、電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき、電子的な証明書（電子証明書）を発行して認証する制度であり、同制度に基づき発行された電子証明書は、電子政府における公的な法人認証基盤として、電子的な申請及び取引において、登記所の登記官が発行する印鑑証明書・資格証明書に代わって利用される証明書である。 本事業は、この電子認証制度の目的を実現するために必要な・不可欠な電子認証システムの安定的な運用を実施するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	319	275	275	276			
		補正予算	－	－	－	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－		
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
	計		319	275	275	276	0		
	執行額		296	274	274				
	執行率（％）		93％	100％	100％				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		93％	100％	100％				
平成30・31年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	登記情報処理業務庁費	276							
	－	－							
	－	－							
	－	－							
	－	－							
	計	276	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 年度
	平成30年度において、電子証明書の発行件数につき、対前年度増を目標とする	電子証明書の発行件数	成果実績	件	98,189	113,133	129,810	－	－
			目標値	件	85,544	98,189	113,133	129,810	－
			達成度	％	114.8	115.2	114.7	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	法務省民事局商事課調べ								
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	電子認証システムの稼動率		活動実績	％	99.9	100	100	－	－
			当初見込み	％	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X（年度ごとの執行額）／Y（年度ごとのシステム運用時間）		単位当たり コスト	千円	34	31	31	－	
			計算式	X／Y	296百万円 /8,784時間	274百万円 /8,760時間	274百万円 /8,760時間	－	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)													
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))													
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度					
				実績値	-	-	-	-	-	-						
		目標値	-	-	-	-	-	-	-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
	-															
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-											
		(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度					
				-	年度			-	年度	-	年度					
成果実績				-	-	-	-	-	-							
目標値				-	-	-	-	-	-							
		達成度	%	-	-	-	-	-								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																
-																
事業所管部局による点検・改善																
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明										
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されるものであり、国民のニーズが高く、国費を投入して実施しなければならない事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国の制度である商業・法人登記制度に基づくものであり、国が実施すべき事業である。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政策評価上、登記事務の適正円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置付けられている。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。また、随意契約については、複数年契約を前提としているものや少額随契であり、特段の問題はないものと考えている。										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	なお、一者応札となった原因について、法務省CIO補佐官の助言を得ながら、引き続き、一者応札の解消に努めている。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有											
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	電子証明書の発行に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調達に当たっては、原則として、一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-										
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-										
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。										
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	平成29年度の実績は、目標値である前年度成果実績を上回っていることから、事業の目的に即した成果目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっているといえる。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	電子的な申請及び取引の推進に必要・不可欠な電子政府における公的な法人認証基盤として必要な稼働率を維持しているといえる。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-											
	所管府省名	事業番号	事業名													
			-													

点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国が実施すべき重要な事業であるところ、国民のニーズ、予算の使途等を適確に把握した上で、受益者負担の妥当性を意識しつつ、その実施に当たっては、従来からの契約内容・方式を見直すなどして、適正に実施している。					
	改善の方向性	本事業については、毎年度、成果目標を達成しているとともに、活動実績も当初見込みを上回っているところ、引き続き、成果目標の達成、活動実績の維持・向上を図っていくこととし、予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0024	平成23年度	0022	平成24年度	0024	平成25年度	0054
平成26年度	0044	平成27年度	0043	平成28年度	0042		
平成29年度	法務省（0042）						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京法務局			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	電子認証システムの維持管理に必要な経費	5	通信運搬費	電子認証センター専用アクセス回線使用料	2
				通信運搬費	電子認証センターOCN使用料	1
	計		5	計		3
	C.株式会社日立製作所			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	次期電子認証システムの運用保守	157			
	雑役務費	電子認証制度における利用者ソフトウェア運用・保守	4			
	計		161	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	電子認証登記所の運営に必要な経費	5	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001004648	電子認証センター専用アクセス回線使用料	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001004648	電子認証センターOCN使用料	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	ワンピシアークイブス株式会社	4010401065760	電子計算機用磁気テープの集配・保管	1	随意契約 (その他)	1	98.3%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	次期電子認証システムの運用保守	157	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	電子認証制度における利用者ソフトウェア運用・保守	4	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	日立キャピタル株式会社	6010401024970	次期電子認証システム機器等	105	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	情報システム監査株式会社	6120001015112	電子認証登記所の登記官の業務に関する準拠性監査	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
5	朝日梱包株式会社	9010601040880	電子認証の案内に関するパンフレットの搬送	1	一般競争契約 (最低価格)	3	99.6%	-
6	株式会社アイネット	5010001067883	電子認証の案内に関するパンフレットの印刷	0.8	一般競争契約 (最低価格)	8	70.8%	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001004648	電子認証システム回線使用料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

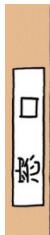
電子認証システムの維持管理 〈商業登記に基づく電子認証制度〉

制度の概要

- ・ 商業登記に基づく電子認証制度とは、法人の登記情報に基づき、電子的な証明書（電子証明書）を発行して認証する制度。国・地方公共団体等に対する多くのオンラインによる申請・届出の手續に利用可能
 - ・ 登記所が管理する法人の登記情報に基づいて行う証明であるため、会社・法人等の代表者の**「本人性」・「法人格の存在」・「代表権限の存在」**を認証する**唯一の公的制度**（登記事項の変更もリアルタイムに反映）
 - ・ 法務大臣が指定する登記所（電子認証登記所）として東京法務局を指定（電子認証登記所は全国で1か所であり、電子認証登記所の登記官は、電子証明書の発行・管理等を行う。なお、電子証明書の発行等の申請は管轄登記所で行う。）
- **電子認証システムは、商業登記に基づく電子認証制度を適正かつ円滑に運営するために必要なシステム**

電子証明書の取得の流れ

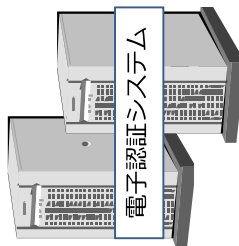
- ① 管轄登記所に申請書等の提出（郵送可）



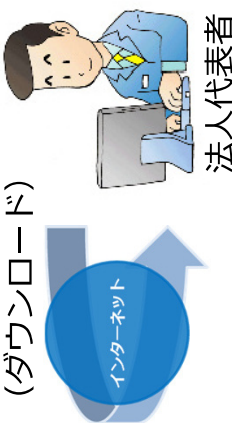
- ② 申請書の内容を調査（本人確認等）



- ③ 公開鍵等の情報を登録
電子証明書を発行



- ④ 法人代表者はインターネット経由で、電子認証登記所から電子証明書を取得（ダウンロード）



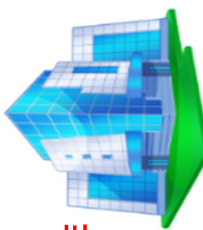
電子証明書の有効性の確認

- 法人代表者は電子証明書を利用して、国・地方公共団体等に対してオンラインによる申請・届出の手續を実施

- 国・地方公共団体等は提出を受けた電子証明書が現に有効であるかを確認する必要



国・地方公共団体
(政府情報システム等)



電子認証登記所
(電子認証システム)

電子証明書の有効性の確認請求
に対する回答は**24時間365日実施**

電子証明書の有効性
確認請求・回答

電子認証システムを利用して電子証明書の有効性を回答

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

平成30年度行政事業レビューシート（法務省）									
事業名	全国的視点に立った人権啓発活動の実施				担当部局庁	人権擁護局			作成責任者
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	人権啓発課			人権啓発課長 中村 誠
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条27号				関係する 計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画（平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更）			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国の機関が直接人権啓発に関する施策に係る事業を実施して、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	① その時々に応じた人権課題（例：同和問題（部落差別）、ヘイトスピーチ、いじめ等の子どもに関する人権問題、インターネットを悪用した人権侵害、北朝鮮当局による人権侵害問題など）を取り上げ、多様な媒体（ポスター、新聞広告、インターネットバナー広告、車内広告、映像広告等）を通じて、人権啓発活動等を実施する。 ② 全国中学生人権作文コンテスト、人権教室、講演会、シンポジウム等を開催し、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	303	313	337	329	－		
		補正予算	－	－	－	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－		
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
	計	303	313	337	329	0			
	執行額		289	298	326				
	執行率（％）		95％	95％	97％				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		95％	95％	97％				
平成30・31年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	人権擁護業務庁費	323	－						
	人権擁護業務旅費	6	－						
	－	－	－						
	－	－	－						
	計	329	－						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に全国中学生人権作文コンテスト応募者数の全国の中学生数における割合を過去3年間平均値まで引き上げる。	応募者数／全国の中学生数	成果実績	％	27.7	28.2	28.4	－	－
			目標値	％	26.4	27	27.6	－	28.1
			達成度	％	104.9	104.4	102.9	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	全国中学生人権作文コンテスト応募校数及び応募者数等								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に人権教室参加者数を過去3年間平均値まで引き上げる。	人権教室参加者数	成果実績	人	856,935	922,731	997,815	－	－
			目標値	人	720,000	750,000	858,805	－	925,827
			達成度	％	119	123	116.2	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	人権教室実施状況調査票（平成29年度）								

			定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
										- 年度	30 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度にクリック数を過去3年平均値まで引き上げる。			バナー広告(ハンセン病、北朝鮮人権侵害問題、アイヌ民族理解促進、インターネット人権侵害問題)クリック数	成果実績	回	473,828	301,241	829,772	-	-
					目標値	回	206,635	280,524	311,348	-	534,947
					達成度	%	229.3	107.4	266.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)			バナー広告実施結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	全国中学生人権作文コンテスト中学校実施校数			活動実績	校	7,295	7,338	7,358	-	-	
				当初見込み	校	6,942	7,103	7,239	7,330	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	人権教室実施回数			活動実績	回	20,946	21,968	22,907	-	-	
				当初見込み	回	17,697	18,993	20,926	21,940	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	バナー広告(ハンセン病、北朝鮮人権侵害問題、アイヌ民族理解促進、インターネット人権侵害)インプレッション数			活動実績	回	212,636,394	139,940,167	248,462,573	-	-	
				当初見込み	回	501,177,555	377,768,601	217,671,978	200,346,378	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	中学生人権作文コンテスト執行額(円) ／中学生人権作文コンテスト応募編数(作品数)			単位当たり コスト	円	76.8	83.6	93.4	-		
				計算式	円/作品数	74,839千円 /973,865 作品	81,342千円 /972,553 作品	89,729千円 /960,390 作品	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	バナー広告執行額(円)／バナー広告のクリック数(回)			単位当たり コスト	円	36	53	27.3	-		
				計算式	円/回	17,056千円 /473,828回	16,060千円 /301,241回	22,621千円 /829,772回	-		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの 関係	政策評価	政策	人権の擁護(Ⅲ-11)								
		施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
			人権教室の実施状況 (参加者数)	実績値	人	856,935	922,731	997,815	-	-	
				目標値	人	720,000	750,000	858,805	-	925,827	
			定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
			全国中学生人権作文コンテストの実施状況 (全国の中学生に占める参加者の割合)	実績値	%	27.7	28.2	28.4	-	-	
				目標値	%	26.4	27	27.6	-	28.1	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		全国中学生人権作文コンテストを実施したり、様々な人権課題(例: HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見、インターネットを悪用した人権侵害、北朝鮮当局による人権侵害問題等)をテーマとする、講演会、シンポジウム等を開催するなど、直接国民が参加する啓発活動を実施している。また、多様な媒体(ポスター、新聞広告、インターネットバナー広告、車内広告、映像広告等)を通じて、幅広い層が人権に関心を持つきっかけとなる人権啓発活動等も実施している。このようにすることで、様々な場を通じて、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、それに対する国民の理解を深めている。									
	事業所管部局による点検・改善										
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	いじめ、児童虐待、障害のある方への理解促進、インターネットを悪用した人権問題、外国人の人権問題等、依然として様々な人権課題が生起しており、これらに対応するためのニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において、人権啓発に関する施策を策定・実施することは国の責務とされている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	人権啓発活動による人権尊重思想の普及等は、国民の人権保障につながるものであり、全国的に一定の水準を確保する必要があることから、国が実施する必要がある。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約案件は、基本的に競争方式としている。一者応札となった入札については、今後、多数の業者が入札に参加できるよう仕様書の内容及び入札時期等に留意することとする。 また、契約の性質上、業務を遂行できるのが1者のみであった案件については、性質随契を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たり、国の会計基準に従って適切に調査を行いコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人権擁護活動として真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	インターネット広告の実施方法を啓発効果の高いものに改良するなど、適切に調達手続を行い、コスト削減及び効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績が成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各種啓発資料等の調達に当たり、一般競争入札に付したり、一括調達を行う等、コスト削減に努めており、効果的かつ低コストで実施されていると認識している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績が見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調達した成果物は、各地での人権啓発活動において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	法務省の人権擁護機関が人権に関する施策につき、人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省においても関連する事業を実施している場合は、適切な役割分担を実施している。 また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考える。
	所管府省名	事業番号	事業名	
			各種啓発事業等	
			-	
			-	
			-	
点検・改善結果	点検結果	各種啓発活動に係る契約の相手方の選定に当たり、競争性のある方式により安価にするなどして、より効果的・効率的な啓発活動が実施できたものとする。		
	改善の方向性	効果検証を継続実施し、より効果的・効率的な啓発活動に努めるものとする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
平成25年行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0066 【事業名】全国的視点に立った人権啓発活動の実施 【評価結果】事業全体の抜本的改善、事業内容の改善 【取りまとめコメント】・定量的な成果目標を設定し、かつ、成果管理ができる仕組みを構築して、事業の抜本的な見直しを行うべきである。 ・人権教育と人権啓発との連携を図り、学校での活動を充実していくべきではないか。				

関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																																														
平成22年度	0060	平成23年度	0056	平成24年度	0060																																																																																									
平成26年度	0055	平成27年度	0053	平成28年度	0052																																																																																									
平成29年度	法務省 (0052)																																																																																													
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																																																														
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	法務省 326百万円 ・人権啓発活動に必要な役務の契約及び物品の購入 ・人権啓発活動に必要な予算を地方に分配 【随意契約(その他)】等 A. 全国地方新聞社連合会ほか 152百万円 人権作文コンテスト新聞広告料等 旅費の支給 B. 名鉄観光サービス株式会社 0.2百万円 人権啓発活動旅費 本省から予算配分 C. 大阪法務局ほか 174百万円 ・人権啓発活動に必要な役務の契約及び物品の購入 ・人権啓発活動旅費 【随意契約(その他)】等 D. 東日本電信電話株式会社ほか 170百万円 人権啓発活動に必要な役務の契約及び物品の購入 旅費の支給 E. 株式会社JTB北海道ほか 4百万円 人権啓発活動旅費																																																																																													
	<table> <tr> <th colspan="3">A.全国地方新聞社連合会</th><th colspan="3">B.名鉄観光サービス株式会社</th></tr> <tr> <th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th><th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>雑役務費</td><td>全国地方新聞への広告掲載業務</td><td>44</td><td>旅費</td><td>人権啓発活動に必要な旅費</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>44</td><td>計</td><td></td><td>0.1</td></tr> <tr> <th colspan="3">C.大阪法務局</th><th colspan="3">D.東日本電信電話株式会社</th></tr> <tr> <th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th><th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>予算配分</td><td>法務局・地方法務局における人権啓発事業</td><td>8</td><td>通信運搬費</td><td>電話代</td><td>15</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>8</td><td>計</td><td></td><td>15</td></tr> <tr> <th colspan="3">E.株式会社JTB北海道</th><th colspan="3">F.</th></tr> <tr> <th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th><th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>旅費</td><td>人権啓発活動に必要な旅費</td><td>0.2</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>0.2</td><td>計</td><td></td><td>0</td></tr> </table>					A.全国地方新聞社連合会			B.名鉄観光サービス株式会社			費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	雑役務費	全国地方新聞への広告掲載業務	44	旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0.1							計		44	計		0.1	C.大阪法務局			D.東日本電信電話株式会社			費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	予算配分	法務局・地方法務局における人権啓発事業	8	通信運搬費	電話代	15							計		8	計		15	E.株式会社JTB北海道			F.			費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0.2										計		0.2	計	
A.全国地方新聞社連合会			B.名鉄観光サービス株式会社																																																																																											
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)																																																																																									
雑役務費	全国地方新聞への広告掲載業務	44	旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0.1																																																																																									
計		44	計		0.1																																																																																									
C.大阪法務局			D.東日本電信電話株式会社																																																																																											
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)																																																																																									
予算配分	法務局・地方法務局における人権啓発事業	8	通信運搬費	電話代	15																																																																																									
計		8	計		15																																																																																									
E.株式会社JTB北海道			F.																																																																																											
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)																																																																																									
旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0.2																																																																																												
計		0.2	計		0																																																																																									

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国地方新聞社連合 会	-	全国地方新聞への広告掲 載業務	44	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社朝日エー ジェンシー	3010001008872	ハンセン病に関する「親と子 のシンポジウム」ほか4件の インターネット広告掲載業 務	33	一般競争契約 (最低価格)	4	92.2%	-
3	協立広告株式会社	4011101005503	北朝鮮人権侵害問題啓発 週間広報ポスターの交通広 告	15	一般競争契約 (最低価格)	4	96.2%	-
4	株式会社アイネット	5010001067883	冊子「いじめ」させない見 逃さない」ほか9件製作請負 業務	11	一般競争契約 (最低価格)	4	93.6%	-
5	株式会社アイネット	5010001067883	「人権週間」ポスターほか1 件製作請負業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	67.5%	-
6	株式会社プロモ・ラボ	1430001030704	「インターネット人権侵害問 題」に関するインターネット 広告掲載業務	9	一般競争契約 (最低価格)	5	98.1%	-
7	株式会社プロモ・ラボ	1430001030704	ヘイトスピーチに焦点を当 てた啓発活動に係るイン ターネット広告掲載業務	3	一般競争契約 (最低価格)	5	96.3%	-
8	近畿官公需被服協働 組合	8120005006907	人権イメージキャラクター・ 送風型バルーン式着ぐるみ 製作	10	一般競争契約 (最低価格)	6	89%	-
9	近畿官公需被服協働 組合	8120005006907	着ぐるみファン不具合等修 理	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	新日鉄住金ソリュー ションズ株式会社	9010001045803	「LGBTについて一般向けに 解説した特設サイト」ホーム ページアップロード作業	1	随意契約 (その他)	-	-	-
11	新日鉄住金ソリュー ションズ株式会社	9010001045803	人権啓発活動ネットワーク 協議会ホームページ機能 改善業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	-
12	株式会社リベルタス・ コンサルティング	4010401058533	障害のある人のキャッチコ ピーコンテスト運営業務及 び人権啓発ポスターの製作 業務	4	一般競争契約 (総合評価)	4	83.7%	-
13	株式会社ニーズ	8010401075772	人権啓発活動等に関する 効果検証等業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	74.6%	-
14	株式会社オレンジ社	8012401010965	人権啓発活動ネットワーク 協議会ホームページウェブ コンテンツ製作業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	89.7%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株 式会社	4180001033060	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	-	-
2	個人A	-	研修講師に対する旅費支 給	0	その他	-	-	-
3	個人B	-	研修講師に対する旅費支 給	0	その他	-	-	-
4	個人C	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
5	個人D	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
6	個人E	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
7	個人F	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
8	個人G	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
9	個人H	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
10	個人I	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	8	その他	-	-	-
2	名古屋法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	8	その他	-	-	-
3	福岡法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	8	その他	-	-	-
4	東京法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	8	その他	-	-	-
5	札幌法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	その他	-	-	-
6	広島法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	その他	-	-	-
7	横浜地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	4	その他	-	-	-
8	仙台法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	4	その他	-	-	-
9	千葉地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	4	その他	-	-	-
10	高松法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	4	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話代	15	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社栄商	4020001002691	人権啓発物品購入	3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社PASOC	2180001124258	人権啓発物品購入	3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	新日本法規出版株式会社	5180001036822	人権作文コンテスト作文集 製作	3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	有限会社エヌ・ケイ・ ステーション	9170002005360	人権啓発物品購入	3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社サンブレーン	3010501015682	人権啓発物品購入	3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	有限会社太陽商工	3180002009795	人権啓発物品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社大創	6110001002978	人権啓発物品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社アスパクリ エイト	2010001079386	人権啓発物品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社東亜	6110001022919	人権啓発物品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB北海道	5430001007087	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.2	その他	-	-	-
2	西鉄旅行株式会社	2290001009530	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.2	その他	-	-	-
3	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-
4	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-
5	株式会社中央ツーリスト	4360001001412	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-
6	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-
7	株式会社日本旅行	1010401023408	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-
8	ラド観光九州株式会社	9330001008059	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-
9	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	4240001008675	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-
10	株式会社テーオーデパート	7440001007976	人権啓発活動等に必要な 旅費	0.1	その他	-	-	-

法務省の人権擁護機関による「人権啓発活動」について

- 「人権教育・啓発推進法」及び「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための「人権啓発活動」を年間を通じて実施。
- 法務局・地方法務局及び人権擁護委員会を中心に、国直轄事業や地方公共団体等への委託事業を通じて地域の実情に応じた特色ある啓発活動を実施。
- 啓発活動の強調事項として、現在17テーマを設定（注）。

（注）女性、子ども、高齢者、障害者、被害者、同和問題、アイヌ、外国人、HIV感染者・ハンセン病患者等、刑を終えて出所した人、犯罪被害者、インターネット、北朝鮮問題、ホームレス、性的指向、性自認、人身取引、東日本大震災に関するテーマを設定。

<啓発活動の例>

人権教室

- 小学生を中心に、いじめ等の人権問題について考えてもらうため、人権擁護委員会が中心となって、人権教室を実施。
- 携帯電話会社等が実施するスマホ・ケータイ安全教室と連携した人権教室や、人権スポーツ教室、企業に対する人権教室等も実施。



全国中学生人権作文コンテスト

- 中学生を対象に、人権に関する作文を書くことを通じて、人権尊重思想の重要性・必要性について理解を深め、豊かな人権感覚を身につけてもらうことを目的として、昭和56年度から実施。



体験型啓発活動

- オリパラ等経済界協議会や社会福祉協議会と連携・協力し、車椅子体験、ボッチャ体験、ブラインドサッカー体験、パラリンピックによる講演・人権教室などによる啓発活動を実施。



インターネットバナー広告

- スマホ等の普及に見られる情報化の進展を踏まえ、インターネット上に広告を出稿し、広く国民に人権尊重の理念に関する相互理解、人権課題に対する認識を深めてもらうことを目的として実施。



平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	訟務事件の適正処理			担当部局庁	訟務局		作成責任者			
事業開始年度	昭和22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	訟務企画課		訟務企画課長 松本 明敏			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権 限等に関する法律			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国の利害に関係のある訴訟の統一的・一元的な処理を適正に行うことにより、法律による行政の実現に寄与することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	法務省、法務局及び地方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	899	931	984	993				
		補正予算	19	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	19	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 19	-	-	-				
		予備費等	▲ 67	▲ 27	▲ 111	-				
	計		832	923	873	993	0			
	執行額		776	855	823					
	執行率 (%)		93%	93%	94%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		85%	92%	84%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	訟務庁費		777							
	訟務旅費		216							
	-		-							
	-		-							
	-		-							
	計		993	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
	裁判の迅速化に関する法律により、国を当事者とする訴訟についても、その第一審手続をなるべく2年以内の期間に終結させるという努力義務が裁判所と当事者に課されており、国も当事者としてこの責務を全うする必要があることから、地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率について、19年度実績値である82.3%以上を維持する。		地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率 審理期間が2年以内の事件数／一審判決数	成果実績	%	85.6	86.2	85.9	-	-
				目標値	%	82.3	82.3	82.3	82.3	-
				達成度	%	104	104.7	104.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「審理期間が2年以内であったものの率及び判決数に関する調査」(訟務局訟務企画課、平成30年4月作成、対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度											
			予防司法支援事件(法律 意見照会)の件数につい て、対前年度比増を目標と する。		予防司法支援事件(法律意 見照会)の件数							30 年度		- 年度											
												成果実績		件		2,200		2,413		3,846		-		-	
												目標値		件		-		2,200		2,413		3,846		-	
達成度		%		-		109.7		159.4		-		-													
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			「予防司法支援事件数に関する調査」(訟務局訟務企画課, 平成30年4月作成, 対象期間: 平成29年4月1日～平成30年3月31日)																						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込														
			裁判の迅速化又は事務処理体制の充実強化を図るた めに開催した訟務担当者向けの研修, 事件打合せ会等 の参加者数									活動実績		人		7,038		8,410		8,468		-		-	
			当初見込み									人		7,107		7,311		7,724		8,526		8,584			
単位当たり コスト			算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込															
			予算執行額／研修, 事件打合せ会等の参加者数							単位当たり コスト		円		110,213		101,641		97,193		-					
			計算式							円/人		775,681,166/7,038		854,804,953/8410		823,026,715/8,468		-							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理(Ⅳ-12)																						
		施策	国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理(Ⅳ-12-(1))																						
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度													
										- 年度		- 年度													
										実績値		-		-		-		-							
			目標値		-		-		-		-		-												
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)																	
			訟務組織における人的・物的 体制の充実強化		訟務組織における体制の充実			35年度	・各種研修の充実 ・各種打合せ会の充実 ・事務合理化機器の積極的利用																
							施策の進捗状況(実績)																		
			平成28年度に開催した研修の実施回数は、前年度163回から220回と大きく増加している。打合せ会等の実施回数は、前年度146回から横ばいである。 事務合理化機器であるテレビ会議装置の利用実績は、全庁に導入された結果、前年度の1,477回から2,091回と大幅に増加している。																						
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)																	
			予防司法支援制度の積極的 利用の促進		予防司法支援制度の積極的な利用			35年度	・予防司法支援制度の周知																
							施策の進捗状況(実績)																		
			周知活動として、平成28年度に行った予防司法支援制度の説明は、前年度538件から470件と減少しているものの、予防司法支援の事件数は前年度2,200件から2,413件と増加した。																						
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																						
			研修と打合せ会の充実により、訟務担当者の能力向上が図られるとともに事務合理化機器の積極的利用により事務処理の効率化を図ることは国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理をより一層促進することができる。また、予防司法支援制度の周知により、行政機関から予防司法支援事件が出され、訟務としても、あらかじめ争点、問題点等について検討しておくことができるため、現実に訴訟が提起された場合においても、国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理をより一層促進することができる。																						
アクション・財政再生プログラム	経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-																					
		(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度													
										- 年度		- 年度													
										成果実績		-		-		-		-							
										目標値		-		-		-		-							
		達成度		%		-		-		-		-													
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																									

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の利害に係る訴訟を統一的・一元的に行うことによって、国民全体の利益と個人の権利・利益との間に正しい調和が図られ、法治国家の理念というべき法律による行政の原理が確保されることに寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の利害に係る訴訟に係る事務については、各省ごとに行うのではなく、法務省の訟務部局に集中させて、国として統一的・一元的に処理する制度が設けられており、効率的かつ効果的に訟務事務を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国の利害に係る訴訟の統一的かつ適正な処理」のため、必要不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約案件については、基本的に競争入札を実施している。一者応札解消に向けては、公告期間を長めに設定できるように早めに準備をする、入札実施について業者に連絡するなどしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約となったものについては、契約の当初に入札により調達され、複数年のリースを行っていたものや契約の相手方以外から調達することが不可能であるものであり妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、契約の相手方以外から調達することが不可能である複数年度を前提とした契約を締結する場合、基本的に機器更新の際に、国庫債務負担行為を活用する方法で契約を締結することとしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストについては、テレビ会議システムの活用もあり、減少傾向にあって妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	訟務事務の遂行に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	テレビ会議システムの活用により、旅費の削減を図っている。また、判例検索・法律雑誌等データベース利用料につき、スケールメリットを利用するため組織を超えた一括調達を実施し、庁費の削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	迅速な裁判の実現という国民の要求に応えつつ、国の利害に係る訴訟の統一的かつ適正な処理を図るため、限られた経費及び人員を十二分に活用する観点から、訟務担当者向けの研修や事件打合せ会を実施するなどした結果、そこで得られた成果を十分に発揮するなどしたことにより、地方裁判所において言い渡された第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率が8割を超える高水準を維持できている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	所管府省名 事業番号 事業名 -	
	改善の方向性	本事業は、事業の目的に示すとおり、個別の国民と国との間の訴訟において、国の立場から適切な主張・立証を行い、法と証拠に基づく適正な解決を図るという重要な施策であることから、引き続き訟務事務を適正に遂行していく必要があるが、各要求事項についてその必要性等を精査していくこととする。	
点検・改善結果	改善の方向性	訟務事務の適正な遂行のため、各要求事項についてその必要性等を精査するとともに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定するなどして、コスト削減に努めることとする。	

外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年度		0013		平成23年度		0010		平成24年度		0010		平成25年度		0070	
平成26年度		0058		平成27年度		0056		平成28年度		0055					
平成29年度		法務省		(		0055		)							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

法務省
823百万円

・訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費を法務局・地方法務局に配分

・判例検索等データベースの利用等

・職員の旅費

・複写機保守, 事務用品購入, 複写機借料, インターネット通信費等

本省からの予算配分

A. 東京法務局ほか
462百万円

・訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費

【一般競争契約(最低価格)等】

B. 第一法規株式会社ほか
322百万円

判例検索等データベースの利用等

旅費の支給

C. 名鉄観光サービス株式会社ほか
39百万円

職員の旅費

【随意契約(その他)】

D. リコージャパン株式会社ほか
320百万円

複写機保守, 事務用品購入,
複写機借料, インターネット通信費等

旅費の支給

E. 西鉄旅行株式会社ほか
142百万円

職員の旅費

- 72 -

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京法務局			B.第一法規株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	80	雑役務費	判例検索等データベース利用	51
				消耗品費	追録購入	0
	計		80	計		51
	C.名鉄観光サービス株式会社			D.リコージャパン株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員の旅費	17	雑役務費	複写機保守等	21
				消耗品費	事務用品購入等	4
				借料及び損料	複写機借料等	3
				備品費	事務用品購入等	2
	計		17	計		30
	E.西鉄旅行株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員の旅費	24			
	計		24	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	80	その他	-	-	-
2	福岡法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	54	その他	-	-	-
3	大阪法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	36	その他	-	-	-
4	札幌法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	30	その他	-	-	-
5	名古屋法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	28	その他	-	-	-
6	仙台法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	23	その他	-	-	-
7	広島法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	22	その他	-	-	-
8	高松法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	12	その他	-	-	-
9	那覇地方法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	9	その他	-	-	-
10	福島地方法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	8	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一法規株式会社	7010401017486	判例検索等データベース の利用等	51	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
2	株式会社セック	1010901026918	準備書面データベースシス テムの再構築業務	50	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	-
3	株式会社JECC	2010001033475	法務局通信ネットワークシ ステム用サーバの集約等 機器賃貸借等	40	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	準備書面作成支援システ ム用クライアントパソコン賃 貸借等	26	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	リコーリース株式会 社	7010601037788	準備書面作成支援システ ム用クライアントパソコン賃 貸借等	21	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	株式会社エル・アイ・ シー	6010401066253	法律雑誌等データベース の利用	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
7	株式会社富士通マー ケティング	5010001006767	訟務重要判例集データ ベースシステム運用管理 業務等	11	随意契約 (その他)	-	89.5%	-
8	昭和リース株式会社	9010001142187	訟務事務用モバイルパソ コン等賃貸借等	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	弁護士法人瓜生・糸 賀法律事務所	2010405004477	主要な投資仲裁判断例分 析の調査研究	8	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
10	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	準備書面データベースシス テムの再構築に係る機器 等	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	17	その他	-	-	-
2	職員A	-	旅費	3	その他	-	-	-
3	職員B	-	旅費	2	その他	-	-	-
4	職員C	-	旅費	1	その他	-	-	-
5	職員D	-	旅費	1	その他	-	-	-
6	職員E	-	旅費	0.9	その他	-	-	-
7	職員F	-	旅費	0.9	その他	-	-	-
8	職員G	-	旅費	0.9	その他	-	-	-
9	職員H	-	旅費	0.8	その他	-	-	-
10	職員I	-	旅費	0.7	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機賃貸借, 保守等	30	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社NTT東日本サービス	5011101069539	電話料等	14	随意契約 (その他)	-	-	-
3	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機賃貸借, 保守等	11	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	日本郵便株式会社	1010001112577	郵送料	10	随意契約 (その他)	-	-	-
5	新日本法規出版株式会社	7010401017486	追録購入等	9	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	会議室空調改修費	8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社ぎょうせい	1010001100425	追録購入等	5	随意契約 (その他)	-	-	-
8	株式会社三省堂書店	7010001016830	図書購入	5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	配線・コンセント増設作業等	5	随意契約 (少額)	-	-	-
10	広友物産株式会社	3010401081239	什器類購入等	5	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	旅費	24	その他	-	-	-
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	9	その他	-	-	-
3	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費	8	その他	-	-	-
4	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	旅費	8	その他	-	-	-
5	ニューワールドツアー スト中国観光株式会 社	4240001008675	旅費	7	その他	-	-	-
6	株式会社JTB北海道	5430001007087	旅費	6	その他	-	-	-
7	株式会社中央ツーリ スト	4360001001412	旅費	2	その他	-	-	-
8	四国旅客鉄道株式 会社	1470001002014	旅費	2	その他	-	-	-
9	株式会社カンポトラ ベル	7220001001893	旅費	2	その他	-	-	-
10	ラド観光九州株式会 社	9330001008059	旅費	1	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

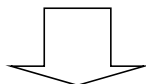
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東京センチュ リー株式会社	6010401015821	準備書面データベースシ ステムの再構築に係る機器 等	39	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-
2	B	リコーリース株 式会社	7010601037788	訟務事務用モバイルパソ ン等賃貸借等	8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-

1 訟務制度の概要

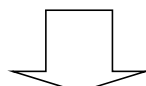
〈訟務事務〉

国の利害に関係のある訴訟について、裁判所に対して
国の立場から申立てや主張、立証などを行う事務

- ・ある法令の解釈が各省庁で不統一となる可能性
- ・複数の所管行政庁のある事件で行政庁同士が対立する可能性
- ・訟務事務の専門性
- ・経済的観点



訟務事務を統一的・一元的に処理する専門的組織が必要（訟務制度）



法 務 省 設 置 法

第3条 法務省は、基本法制の維持及び整備，法秩序の維持，国民の権利擁護，国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理を図ることを任務とする。

法 務 大 臣 権 限 法

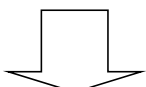
第1条 国を当事者又は参加人とする訴訟については、法務大臣が、国を代表する。

第2条① 法務大臣は、所部の職員でその指定するものに前条の訴訟を行わせることができる。

第5条① 行政庁は、所部の職員でその指定するものに、当該行政庁の処分又は裁決に係る・・・国を被告とする訴訟又は当該行政庁を当事者若しくは参加人とする訴訟を行わせることができる。

第6条① 前条第1項の訴訟については、行政庁は、法務大臣の指揮を受けるものとする。

② 法務大臣は、前条第1項の訴訟について、必要があると認めるときは、所部の職員でその指定するもの・・・にその訴訟を行わせ・・・ることができる。



訴訟については、法務大臣が国を代表し、行政庁に指揮権を行使

行政庁の政策的判断に指揮権を及ぼす制度ではない。

〈訟務の役割〉

- ・個別の国民と国との間の争訟において、国の立場から適切な主張・立証を行い、法と証拠に基づく適正な解決を図ること。
- ・これによって、個人の権利・利益と国民全体の利益との間に正しい調和が図られ、法律による行政の原理が確保されることが期待されている。
- ・訴訟方針の決定に当たって、行政庁を指導すべき役割を負っている。

平成30年度行政事業レビューシート（法務省）

事業名	中長期在留者住居地届出等事務の委託			担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 佐藤 剛		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・出入国管理及び難民認定法 ・日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 ・地方自治法第2条第9条第1項			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務大臣が在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握する在留管理制度において、市町村の長が行うこととなる中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	在留管理制度においては、法務大臣が在留外国人の情報を一元的・継続的に把握する必要があるところ、中長期在留者等の外国人の住居地情報については、市町村の長が外国人からの届出を受理し、法務大臣に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行うこととなる。住居地情報は、在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市町村の長が行うこれらの事務は極めて重要であり、第1号法定受託事務として、国がその経費の全部を負担すべきものとされている。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	856	778	835	1,078			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	3	-	-	-			
	計		859	778	835	1,078	0		
	執行額		859	772	828				
	執行率(%)		100%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	99%	99%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	中長期在留者住居地届出等事務の委託費	1,078							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	1,078	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
		中長期在留外国人の住居地届出事務は、出入国管理及び難民認定法に基づいて実施される義務的な事務であり、また転居等は様々な事情によるものであり、予測することに馴染まないことから、定量的な目標設定を行うことは困難である。			中長期在留者等の事務を適正・円滑に遂行する。27～29年度においても、中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行する。	住居地届出等事務の対象となる在留外国人数	実績	人	2,232,189	2,382,822	2,561,848	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	
	達成度	%	－	－	－	－	－			
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
		在留外国人の住居地届出等事務取扱件数	活動実績	件	1,505,566	1,493,399	1,613,977	－	－	
			当初見込み	件	1,536,517	1,274,621	1,333,619	1,747,558	－	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
執行額　／　在留外国人の住居地届出等事務取扱件数		単位当たりコスト	円	571	517	513	617			
		計算式	百万円/件	859/1,505,566	772/1,493,399	828/1,613,977	1,078/1,747,558			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	出入国の公正な管理（V-13）									
		施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進（V-13-（1））									
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野：	－	－							
		（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 －年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
達成度				%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法定受託事務として市町村で行う在留カード住居地届出等事務に要する経費は、国が全額負担することになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法定受託事務として市町村において在留カード住居地届出等事務を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務実績等を基に積算しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途を明確にするため、人件費と物件費に区分し、予算配賦している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実態調査を行い、執行状況の把握に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み件数は過去の実績を基礎として推計しており、活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	市町村における中長期在留者住居地届出等事務に要する経費は、専ら国の利害に関係のある事務であるため、全額国(法務省)が負担することとされており、中長期在留者住居地届出等事務委託費を交付することにより中長期在留外国人の適正・公平な在留管理を行うとともに、反動的な効果として外国人の利便性の向上にもつながっている。	
	改善の方向性	本事業については、昨年度に引き続き市区町村が事務処理を行い、国がその費用を負担することで、適正・公平な在留管理を行うこととする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	24新0002	平成25年度	0073
平成26年度	0060	平成27年度	0058	平成28年度	0057		
平成29年度	法務省 (0057)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

法務省
828百万円

中長期在留者住居地届出等事務委託

↓

委託費

A 大阪府ほか
1,741自治体
828百万円

中長期在留者住居地届出等事務に要する人件費等

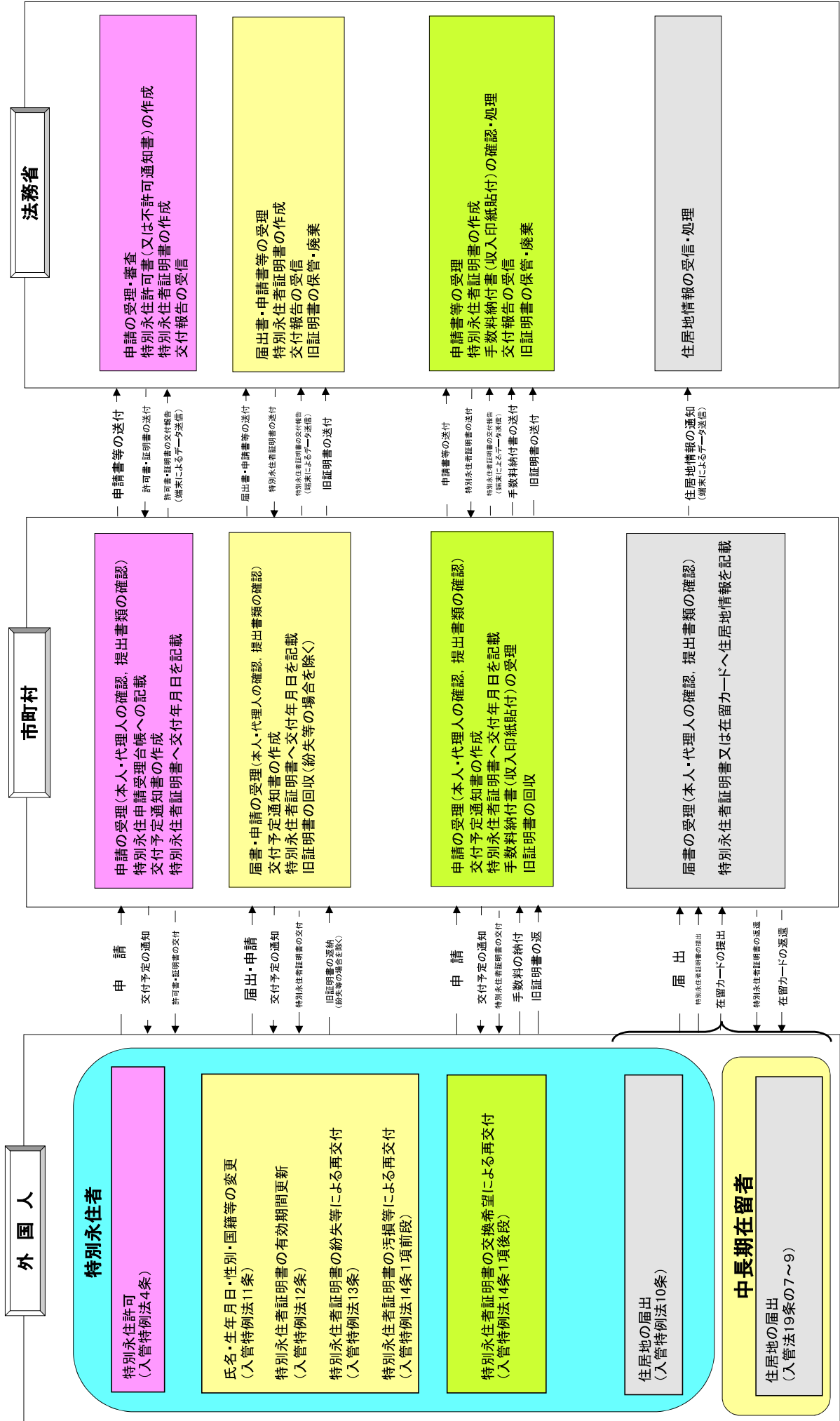
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.大阪市					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	中長期在留者住居地届出等事務	33			
	計		33	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	中長期在留者届出等事務	33	補助金等交付	-	-	-
2	名古屋市	0300002031002	中長期在留者届出等事務	18	補助金等交付	-	-	-
3	横浜市	3000020141003	中長期在留者届出等事務	16	補助金等交付	-	-	-
4	新宿区	7000020131041	中長期在留者届出等事務	14	補助金等交付	-	-	-
5	京都市	2000020261009	中長期在留者届出等事務	10	補助金等交付	-	-	-
6	神戸市	9000020281000	中長期在留者届出等事務	10	補助金等交付	-	-	-
7	福岡市	0300002040107	中長期在留者届出等事務	10	補助金等交付	-	-	-
8	豊島区	0800002013164	中長期在留者届出等事務	9	補助金等交付	-	-	-
9	川崎市	7000020401307	中長期在留者届出等事務	8	補助金等交付	-	-	-
10	江戸川区	10000200131237	中長期在留者届出等事務	8	補助金等交付	-	-	-

法定受託事務の流れ



平成30年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	国際連合に協力して行う国際協力の推進			担当部局	法務総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	昭和36年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課			総務企画部副部長 野原 一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第35号 法務省組織令第63条、第64条第1項第3号			関係する 計画、通知等	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣言(平成20年6月)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連と協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究、刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により、アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進、国際犯罪への対策強化等を図り、我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し、アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査、裁判、矯正、保護の各分野の実務家を招へいて、犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか、国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。また、東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいて、グッドガバナンスの確率・普及等に向けた地域セミナーを開催する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	89	97	105	126				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		89	97	105	126	0			
	執行額		84	85	99					
	執行率(%)		94%	88%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	88%	94%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助庁費		36							
	政府開発援助職員旅費		29							
	政府開発援助外国人招へい旅費		29							
	政府開発援助諸謝金		15							
	政府開発援助研修生旅費		12							
	その他		5	0						
	計		126	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の満足度を89.3%以上にする(89.3%は平成20年度の実績値である。)		犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の満足度 研修員に対するアンケートを実施し、「[有益であった]」と回答した研修員数/回答した研修員数×100で成果実績を算出	成果実績	%	96.8	98.6	98.4	-	-
				目標値	%	89.3	89.3	89.3	89.3	-
				達成度	%	108.4	110.4	110.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際連合に協力して行う国際研修参加者アンケート調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の延人日	活動実績	延人日	4,511	5,148	4,674	-	-	
				当初見込み	延人日	4,325	4,437	4,255	4,255	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			実質的な研修経費／延人日	単位当たりコスト	円	7,047	8,701	11,459	14,129		
				計算式	円/延人日	31,789,000/4,511	44,795,000/5,148	53,559,000/4,674	60,120,000/4,255		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(VI-14)								
		施策	法務行政における国際協力の推進(VI-14-(2))								
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		国連アジア極東犯罪防止研修所を通じた国際研修の実施状況		刑事司法実務家の能力向上及び人材育成を図る。		30年度	国連アジア極東犯罪防止研修所を通じて充実した国際研修を実施し、研修参加者の能力向上及び人材育成に貢献する。				
							施策の進捗状況(実績)				
							-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国連と日本国政府との協定により設置された国連アジア極東犯罪防止研修所を運営し、各国から捜査・検察・裁判・矯正・保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪防止・刑事司法分野の研修・セミナーを実施する。また、東南アジア地域から刑事司法・汚職対策分野の実務家を招へいして地域セミナーを開催する。 これらを通じて、参加者の能力向上、各国刑事司法の健全な発展、各国カウンターパート間のネットワーク強化を図る。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項 目				評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従って実施している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 なお、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部について結果的に一者応札となったが、公告期間の延長など、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コストの削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算執行に当たり、支出の妥当性、相当性を十分に検討しコスト削減等を図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る実績となっており、見込みに見合った実績と認められる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修内容については、叢書として出版して、国連関係機関、刑事司法機関、大学等の研究機関に送付しており、各種事業、研究及び研修等に継続的に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	外務省所管に係る独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力に対し、専門家推薦、研修の企画・立案等について協力している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	外務省		(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)				
点検・改善結果	点検結果	平成29年度は、成果目標として設定している「研修員の満足度」が目標値を超えており、効果的な研修が実施されている。なお、単位当たりコストについては、前年度と比較して上昇しているものの、これは、ミャンマー矯正分野への支援に関して、研修の対象者を、より高位かつ少数の者に絞りつつ、さらに、海外から著名な客員専門家を招へいして密度の濃い講義や研修を実施したこと等によるものであり、ミャンマー矯正分野に対する支援の成果の浸透度合い及びインパクトという面では、むしろ増大することが期待され、総じて効果的な研修が実施されたと言える。					
	改善の方向性	今後も引続き、研修員の満足度が高くなるような研修等を実施しつつ、より効果的・効率的な活動手法等を検討したい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0070	平成23年度	0066	平成24年度	0073	平成25年度	0082
平成26年度	0068	平成27年度	0065	平成28年度	0064		
平成29年度	法務省 (0066)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	法務総合研究所 99百万円 【随意契約(企画競争)等】 A.個人ほか 33百万円 ○リングスティックアドバイザー業務等 諸謝金 B.株式会社サイマル・インターナショナルほか 11百万円 ○研修同時通訳謝金等 職員旅費 C.職員 16百万円 ○公務出張に係る交通費等 研修生旅費 D.個人 11百万円 ○国際研修に参加する研修生等に係る交通費等 外国人招へい旅費等 E.個人 28百万円 ○国際研修への招へいに係る交通費等					
	A.個人A			B.株式会社サイマル・インターナショナル		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	5	諸謝金	通訳	9
計		5	計		9	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.職員A			D.個人H		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費等	公務出張に係る交通費等	3			
	計		3	計		0
	E.個人R			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外国人招へい旅費等	国際研修への招へいに係る交通費等	2			
	計		2	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	リングスティックアドバイザー業務	5	随意契約 (企画競争)	1	97.7%	-
2	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	研修所におけるコーディネート業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	64.9%	-
3	株式会社オーエムシー	9011101039249	ホームページリニューアル業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	42.6%	-
4	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包・発送業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	-
5	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国雑誌の購入	2	随意契約 (その他)	-	90.5%	-
6	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	図書の購入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	8010901016185	法律文献データベース利用料	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	株式会社弘久社	8012801001390	PNI向け小冊子等印刷業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	イデオリンク株式会社	8010001111440	国外出張先におけるコーディネート業務等	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社太平印刷社	7010701005653	リソースマテリアル等印刷業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	78.9%	-
11	幸和商事株式会社	5010001002683	消耗品の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	9	その他	-	-	-
2	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.3	その他	-	-	-
3	合同会社あうん	1011103005207	通訳	0.3	その他	-	-	-
4	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	翻訳	0.2	その他	-	-	-
5	個人B	-	通訳	0.2	その他	-	-	-
6	個人C	-	講師	0.1	その他	-	-	-
7	個人D	-	講師	0.1	その他	-	-	-
8	個人E	-	講師	0.1	その他	-	-	-
9	個人F	-	講師	0.1	その他	-	-	-
10	個人G	-	講師	0.1	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張に係る交通費等	3	その他	-	-	-
2	職員B	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-
3	職員C	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-
4	職員D	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-
5	職員E	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-
6	職員F	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-
7	職員G	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-
8	職員H	-	公務出張に係る交通費等	0.8	その他	-	-	-
9	職員I	-	公務出張に係る交通費等	0.6	その他	-	-	-
10	職員J	-	公務出張に係る交通費等	0.5	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人H	-	国際研修参加に係る交通費等	0.3	その他	-	-	-
2	個人I	-	国際研修参加に係る交通費等	0.3	その他	-	-	-
3	個人J	-	国際研修参加に係る交通費等	0.3	その他	-	-	-
4	個人K	-	国際研修参加に係る交通費等	0.3	その他	-	-	-
5	個人L	-	国際研修参加に係る交通費等	0.3	その他	-	-	-
6	個人M	-	国際研修参加に係る交通費等	0.3	その他	-	-	-
7	個人N	-	国際研修参加に係る交通費等	0.3	その他	-	-	-
8	個人O	-	国際研修参加に係る交通費等	0.3	その他	-	-	-
9	個人P	-	国際研修参加に係る交通費等	0.3	その他	-	-	-
10	個人Q	-	国際研修参加に係る交通費等	0.2	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人R	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	2	その他	-	-	-
2	個人S	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	その他	-	-	-
3	個人T	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	その他	-	-	-
4	個人U	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	その他	-	-	-
5	個人V	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	その他	-	-	-
6	個人W	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	その他	-	-	-
7	個人X	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	その他	-	-	-
8	個人Y	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	その他	-	-	-
9	個人Z	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	その他	-	-	-
10	個人AA	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

法務総合研究所

政府方針

経済財政運営と改革の基本方針2017
(骨太の方針)

未来投資戦略2017

インフラシステム輸出戦略

知的財産推進計画2017

開発途上国への司法分野における
協力・支援を通じての国際貢献

国際協力部

国連との
共同実施

国際連合研修協力部

国連アジア極東犯罪防止研修所

国連の重要施策

組織犯罪対策・薬物犯罪対策・汚職対策など

国際協力機構
(JICA)

要請

要請

調査・研究

協力・支援の実施

開発途上国

日本と国連の協定に基づき 運営されている国際研修機関



国際連合

◎所長指名に
際しての協議

◎研修計画の
作成・実施等
における連携

◎実施事業及び
次年度計画の
報告（受理）

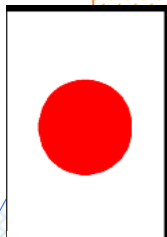
国連の重点政策
及び刑事司法の
国際動向



法務省

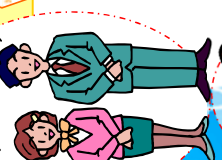
国際連合研修協力部
国際研修事務部門

協定上の義務を実行
（履行）するための人
的・財政的サポート



日本人研修員の招へい
経費（旅費・滞在費）等

日本人 研修員



外国人 研修員

外国人研修員の招へい
経費（旅費・滞在費）等



国際協力機構

日本国の施策
の反映

開発途上国
における課題

根拠

昭和36年に国連と日本政府との間
で締結された条約に基づいて設立

目的

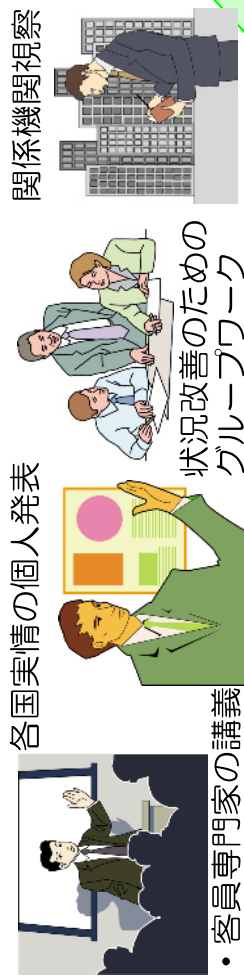
犯罪の防止及び刑事司法分野に関する研修・研究・調査

業務

国際研修・セミナー・共同研究など

対象：諸国の刑事司法関係機関の高官・幹部職員

内容



各国実情の個人発表

関係機関視察

状況改善のための
グループワーク

教官・客員専門家の講義

実績

（S37年～H30年3月まで）
参加研修員数：約5,600人
うち外国人：約4,100人（138の国と地域）

アジ研及び法務省
の協議による
研修の選定

東南アジア地域諸国におけるグッドガバナンスのための刑事司法制度等支援セミナーの概要

ASEAN諸国の現状

- ・不十分な法制度
- ・司法・行政手続の不透明性→腐敗行為
- ・司法・捜査機関の能力不足、非効率、廉潔性欠如→国民の信頼欠如

ビジネス参入等への障害

グッドガバナンス地域セミナー

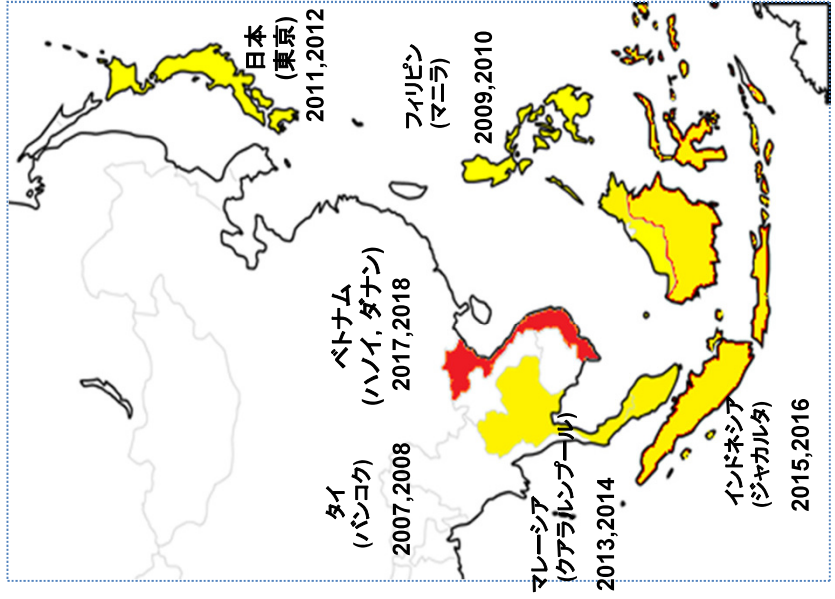
ベトナム(ハノイ、ダナン)において、セミナーを開催(2017～)

東南アジア8か国の刑事司法関係者が参加

カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム



グッドガバナンスの普及・拡大



法の支配・
良い統治の確立

取組・活動方針を決定

機関間調整会議

【世界19機関ある
国連プログラム・
ネットワーク機関】
(PNI)との調整



研修内容・研究
内容の調整

国連薬物犯罪事務所 (オーストリア)
国連地域間犯罪司法研究所 (イタリア)
国連アジア極東犯罪防止研修所 (日本)
国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所 (コスタリカ)
ヨーロッパ犯罪防止規制研究所 (フィンランド)
国連アフリカ犯罪防止研修所 (ウガンダ)
ナイフ・アラブ治安科学大学 (サウジアラビア)
オーストラリア刑事政策研究所 (オーストラリア)
刑法改革及び刑事裁判制度国際センター (カナダ)
犯罪科学高等国際研究所 (イタリア)
米国司法省国立司法研究所 (アメリカ)
ラオール・ウオーレンベルク研究所 (スウェーデン)
国連犯罪防止刑事司法計画・国際科学専門諮問委員会 (イタリア)
国際犯罪防止センター (カナダ)
韓国刑事政策研究院 (韓国)
治安科学研究所 (南アフリカ)
バーゼル資産回復研究所 (スイス)
北京師範大学刑事法科学研究所 (中国)
タイ法務研究所 (タイ)

知見入手、ネットワーク構築

ケンブリッジ国際
シンポジウム

社会内処遇セミナーの概要

現状及び問題点

- 非拘禁措置に関する国連準則制定・・東京ルールズ、バンコクルールズ
- ASEAN地域の現状：刑務所の過剰収容、不適切処遇＜社会内処遇制度の不十分な整備・運用＞
 - 保護観察及び社会内処遇に関するASEAN＋3会議（平成25年）（ASEAN諸国＋日中韓）
 - 保護観察及び社会内処遇に関するロードマップ策定（平成26年）
- ドーハコングレスの議題及びワークショップのテーマとして選定
 - ドーハ宣言10(k)「犯罪者処遇への市民の関与の確保」
- ASEAN諸国における保護司制度への関心の高まり
 - アジア保護司会議（平成26年）、ASEAN社会内処遇推進セミナー（平成27年）、ASEAN社会内処遇推進第三国研修（平成29年）

アジ研の責務

- OPNIとして、国連準則の普及、ロードマップの実施、ドーハ宣言の実施
- 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針
- 日本の政策実施（骨太方針）
 - ・治安や司法分野の人的・物的基盤、国際的ネットワークの強化
 - ・持続可能な開発目標（SDGs）実施指針に基づく国際協力等の総合的な取組の推進
 - ・日本型司法制度の強みを重要なソフトパワーとした司法分野における国内外の取組の総合的・戦略的な推進

対策

①ASEAN＋3会議への出席

- ・社会内処遇制度の普及、社会内処遇制度導入の効果、技術移転の枠組みに関する議論
- ・ベストプラクティスを共有

②各国の現地調査

- ・カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにアジ研教官が出張し、社会内処遇の現状と問題点を把握

③社会内処遇推進第三国研修フォローアップセミナー（日本）実施

- ・CLMV諸国等のASEAN諸国の第1回・第2回研修を踏まえた取組状況の確認
- ・日本の先進的な取組の照会、更生保護関連施設見学、海外専門家の講義等

④第3回社会内処遇推進第三国研修（タイ・バンコク）実施

- ・過去2回の研修及びそのフォローアップセミナーを踏まえた各国の現状・取組の発表
- ・実施可能な制度の検討、国際基準や日本の知見の紹介
- ・第1回、第2回社会内処遇推進第三国研修の総括と今後の支援の在り方を検討

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	法務行政情報化の推進			担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	秘書課 政策立案・情報管理室		政策立案・情報管理室長 遊佐 篤史			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報課統括責任者(CIO)連絡会議決定) 法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省情報ネットワーク(法務本省と所管各庁及び各出先機関を結ぶ広域ネットワーク)、法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワークシステム)、その他の法務行政に係る情報システムを整備・運用管理することにより、法務行政情報化を推進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有する各ネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進し、安全性、信頼性及び利便性の確保並びに個人情報の保護を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,123	1,171	1,235	1,624				
		補正予算	300	164	0	0				
		前年度から繰越し	-	253	155	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 253	▲ 155	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1,170	1,433	1,390	1,624	0			
	執行額		1,137	1,376	1,374					
	執行率(%)		97%	96%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	103%	111%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
情報処理業務庁費		1,624								
-		-								
-		-								
-		-								
-		-								
計		1,624	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
	当省の取組及び成果等に関する様々な情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続、相談及び問合せ等の共通窓口となる法務省ホームページの設備及び拡充を行い、合理的な情報の提供及び収集、電子化された手続等の利用を促進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることとし、ホームページアクセス数を6,000,000件以上にする。		各コンテンツを利用するために必要な法務省ホームページのアクセス件数	成果実績	件	5,222,332	5,437,262	6,705,022	-	-
				目標値	件	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	-
				達成度	%	87	90.6	111.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		当省において把握している法務省ホームページアクセス件数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
		LAN端末の整備台数		活動実績	台	1,831	1,871	1,921	-	-	
				当初見込み	台	1,831	1,871	1,921	1,975	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額／LAN端末利用者数		単位当たりコスト	円	284,823	254,088	256,059	240,521		
				計算式	円 / 人	484,891,336 / 1,831	475,398,650 / 1,871	491,889,727 / 1,921	475,029,000 / 1,975		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-15)								
		施策	法務行政の情報化(VII-15-(3))								
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
									- 年度	- 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-						
				-	施策の進捗状況(実績)						
				-							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(KPI第一階層)	KPI(第一階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
						- 年度			- 年度	- 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	法務省ホームページは、法務省の取組及び成果等に関する情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続、相談及び問合せ等の共通窓口となっているなど、ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るものであり、国民のニーズに応え、見やすく分かりやすいものになっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本省内LANサービスは、法務省が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るという事業目的の達成手段として位置づけられ、優先度が高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定においては、競争性確保のため、原則として、競争入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、外部専門家(CIO補佐官)等の知見を活用するなど、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより、競争性の確保に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	なお、競争性のない随意契約となったものについては、法務本省内LANシステムの運用管理事業者に対し、同システムに関する改修作業等を委託するものなどであり、妥当な支出先を選定している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達に当たって、原則として、一般競争入札を実施し、競争性やコスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途については、事業目的に即し、目的達成に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどコスト削減に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合った実績であり、十分に稼働及び活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部専門家(CIO補佐官)から助言を受け、業務が効率的かつ効果的なものであるかを検証している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	法務行政の情報化を推進し、事務の効率化等を図るため、必要不可欠なものとして十分に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
			-	
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)から助言を受けるなどして、業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。さらに、委託業務については、作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告、作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。		
	改善の方向性	ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るための政府の取組に対応して、本事業を実施していく必要があるところ、本事業経費については、今後も引き続き、上記点検結果記載の取組を継続していくとともに、執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、さらなる経費削減を図る必要がある。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.新日鉄住金ソリューションズ株式会社			B.事務補佐員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	運用管理等	219	給与	給与・通勤手当等	7
	借料	機器賃貸借料	81			
	計		300	計		7
	C.鹿児島刑務所			D.西日本電信電話株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	電話交換設備更新等	11	通信料	専用電話使用料	46
	計		11	計		46
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上 [別紙2] に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務	300	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	高度サイバー攻撃時に対応可能な監視体制を構成する機器等の導入	193	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	シスコンシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省情報NW更新に係る機器及び通信回線使用料等	179	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	KDDI株式会社	9011101031552	衛星携帯電話使用料等	85	随意契約(その他)	-	-	-
5	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	法務省における情報セキュリティ内部監査の実施に向けた調査研究等支援業務	55	一般競争契約(総合評価)	3	93.9%	-
6	日本システム技術株式会社	5010701007692	民事・刑事統計システムの政府共通プラットフォームへの移行作業	48	一般競争契約(最低価格)	1	98.7%	-
7	三井情報株式会社	6010401078785	次世代基盤ネットワークシステム運用開始に向けた工程支援	35	国庫債務負担行為等	-	-	-
8	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンスの供給一式	33	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	-
9	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	法務本省内LANシステム用パーソナルコンピュータ	27	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	9011101028202	(次期) 司法試験総合管理システムの保守及び運用管理支援業務	25	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員	-	賃金等	7	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島刑務所	-	電話交換設備更新等	11	その他	-	-	-
2	岐阜刑務所	-	電話交換設備更新等	8	その他	-	-	-
3	名古屋刑務所	-	電話交換設備更新等	7	その他	-	-	-
4	三重刑務所	-	電話交換設備更新等	7	その他	-	-	-
5	水戸刑務所	-	電話交換設備更新等	7	その他	-	-	-
6	加古川刑務所	-	電話交換設備更新等	5	その他	-	-	-
7	松山刑務所	-	電話交換設備更新等	5	その他	-	-	-
8	高松刑務所	-	電話交換設備更新等	4	その他	-	-	-
9	大阪地方検察庁	3000012140021	専用電話料	4	その他	-	-	-
10	名古屋高等検察庁	4000012140004	電話交換設備保守料等	4	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用電話使用料等	47	随意契約 (その他)	-	-	-
2	扶桑電通株式会社	6010001055706	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は8百万円)	34	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	-
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用電話使用料等	26	随意契約 (その他)	-	-	-
4	沖ウィンテック株式会社	6010701001991	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は3百万円)	18	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
5	三菱電機システムサービス株式会社	6010701001991	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は5百万円)	9	一般競争契約 (最低価格)	3	85.9%	-
6	電通工業株式会社	7010401018749	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は6百万円)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	-
7	中央電子工学株式会社	2200001003376	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は7百万円)	8	一般競争契約 (最低価格)	2	75.5%	-
8	神田通信機株式会社	6010001013597	電話交換設備更新等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は3百万円)	6	一般競争契約 (最低価格)	3	64%	-
9	株式会社日立システムズ	6010701025710	電話交換設備保守業務等	5	一般競争契約 (最低価格)	2	82.9%	-
10	エース電子サービス株式会社	4500001000903	電話交換設備更新等	4	一般競争契約 (最低価格)	2	66.5%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	高度サイバー攻撃等に対応可能な脅威監視体制の運営業務等	137	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
2	A	日立キャピタル株式会社	6010401024970	統合WEB環境再構築及び移行に関する機器の賃貸借	33	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-

図要システム要注

